令和 3(2021)年度

事 業 報 告 書

学校法人阪南大学

目　次

理事長ご挨拶 ・・・・・・・・・ 2

Ⅰ　学園の概要
　１　設置している学校と所在地 ・・・・・・・・・ 3
　２　沿革 ・・・・・・・・・ 3
　３　定員及び現員数 ・・・・・・・・・ 4
　４　校地・校舎の状況 ・・・・・・・・・ 4
　５　入学検定料及び学納金 ・・・・・・・・・ 5
　６　学園の基本方針 ・・・・・・・・・ 5
　７　建学の精神及び教育目的・方針 ・・・・・・・・・ 5
　８　役員・評議員・教職員の概要 ・・・・・・・・・ 6

Ⅱ　中期ビジョン・中期計画 ・・・・・・・・・ 8

Ⅲ　事業の概要
　１　法人の事業概要 ・・・・・・・・・ 8
　２　大学の事業概要 ・・・・・・・・・ 10
　３　高等学校の事業概要 ・・・・・・・・・ 23

Ⅳ　財務の概要
　１　事業活動収支の概要 ・・・・・・・・・ 26
　２　資金収支の概要 ・・・・・・・・・ 28
　３　収支計算書（学園全体） ・・・・・・・・・ 29
　４　経年比較 ・・・・・・・・・ 33
　５　財務比率グラフ（学園全体） ・・・・・・・・・ 35
　６　計算書類の用語説明 ・・・・・・・・・ 36

理事長ご挨拶

学校法人阪南大学は、高校創立 80 年、大学創立 55 年、大学院設置 20 年余を経て、今日、阪南大学、阪南大学大学院、阪南大学高等学校合せて約 6,300 名の学生生徒を擁する学園に成長しました。
これもひとえに関係各位のご支援とご協力の賜物と深く感謝申し上げます。

私達は、令和 2 年度から 5 か年の中期ビジョン・中期計画を策定し、学園全体のビジョンとして「学園をあげて、社会環境の変化に対応するために、Society 5.0 社会到来に向けた教育の基盤を作る」ことを掲げております。
そのもとで法人、大学、高等学校それぞれがビジョン実現のための中期計画を策定し、毎年度の事業計画として実施を進めてまいりました。
令和3年度は中期計画実施の2年目となりますが、昨年度同様に新型コロナウイルスの感染拡大による影響を大きく受けた1年となりました。コロナ禍により滞った事業も皆無ではございませんが、昨年度の経験を十分に活かし学生生徒の学修機会の確保のため、感染防止対策の徹底と両立しながら教育事業の継続に取り組んでまいりました。
引き続き、予測不可能な事態に機敏かつ柔軟に対応できる事業運営を進めながら、中期ビジョンの達成に向けて、計画の着実な履行に努めてまいる所存です。

本学園は一貫して借入金に依存しない経営を続けてまいりました。今後も事業の遂行にあたっては、学生生徒の皆さんからの学納金等を最大限有効に使用できるよう、費用対効果の向上とともに経費削減に努め、「健全な財政基盤の堅持」を維持してまいります。
本学園にお寄せいただいた期待、信頼に応えるべく、今後とも教職員一丸となって教育環境の整備と教育内容の改善に努め、教育機関としての責務を果たし続けてまいります。
ここに、学校法人阪南大学の令和 3 年度の事業報告書をまとめました。今後とも関係各位のご支援ご協力を賜りますことをお願いする次第でございます。

令和４年５月

学校法人阪南大学
理事長　神澤　正典

Ⅰ　学園の概要

1. 設置している学校と所在地

阪南大学	
本キャンパス	流通学部流通学科
〒580-8502	経済学部経済学科
大阪府松原市天美東５丁目４番33号	経営情報学部経営情報学科
	国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科
南キャンパス	
〒580-0033	国際観光学部国際観光学科
大阪府松原市天美南１丁目108番１号	
阪南大学大学院	
本キャンパス	
〒580-8502	企業情報研究科
大阪府松原市天美東５丁目４番33号	
阪南大学高等学校	
〒580-0022	普通科全日制課程
大阪府松原市河合２丁目10番65号	文理特進コースⅠ類・Ⅱ類（共学）
	総合進学コース（共学）

2. 沿革

昭和14年（1939）	１月	大鉄工学校創立
昭和16年（1941）	３月	財団法人大鉄学院創立
同年	４月	大鉄工業学校開校
昭和23年（1948）	４月	大鉄工業学校を大鉄高等学校に名称変更
昭和26年（1951）	２月	財団法人大鉄学院を学校法人大鉄学園に改組
昭和40年（1965）	４月	阪南大学商学部商学科開設
昭和47年（1972）	４月	阪南大学経済学部経済学科開設
昭和61年（1986）	４月	阪南大学商学部経営情報学科開設 大鉄高等学校を阪南大学高等学校に名称変更
平成　６年（1994）	４月	学校法人名を学校法人阪南大学に変更
平成　８年（1996）	４月	阪南大学商学部を改組し、流通学部流通学科と経営情報学部経営情報学科開設
平成　９年（1997）	４月	阪南大学国際コミュニケーション学部文化コミュニケーション学科・国際観光学科開設
平成12年（2000）	４月	阪南大学大学院企業情報研究科（修士課程）開設
平成14年（2002）	４月	阪南大学高等学校が松原市河合に移転し、中等部を新設
平成16年（2004）	４月	阪南大学国際コミュニケーション学部文化コミュニケーション学科を 国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科に名称変更
平成22年（2010）	４月	阪南大学国際コミュニケーション学部国際観光学科を改組し、 国際観光学部国際観光学科開設
平成24年（2012）	４月	阪南大学高等学校中等部生徒募集停止
平成26年（2014）	３月	阪南大学あべのハルカスキャンパス開設
平成27年（2015）	２月	阪南大学高等学校中等部廃止
平成29年（2017）	４月	阪南大学の入学定員を1,055名に増員
平成31年（2019）	４月	阪南大学高等学校の収容定員を1,920名に増員

3. 定員及び現員数

阪南大学	入学定員(名)	入学者数(名)	収容定員(名)	在籍者数(名)
流通学部	230	260(92)	920	1,030(354)
経済学部	280	295(51)	1,120	1,220(195)
経営情報学部	220	249(46)	880	1,034(208)
国際コミュニケーション学部	170	176(101)	684	766(449)
国際観光学部	155	158(78)	624	681(395)
合計	1,055	1,138(368)	4,228	4,731(1,601)

阪南大学大学院	入学定員(名)	入学者数(名)	収容定員(名)	在籍者数(名)
企業情報研究科	15	14(5)	30	26(11)

阪南大学高等学校	入学定員(名)	入学者数(名)	収容定員(名)	在籍者数(名)
普通科	440	521(221)	1,920	1,599(627)

注1:(　)内は女子の内数。
注2:入学者数は、令和3年4月1日現在、在籍者数は令和3年5月1日現在。

4. 校地・校舎の状況　＜令和3年5月1日現在＞

校地	種別	面積(㎡)
大　学	本キャンパス	45,930.60
	南キャンパス	18,220.00
	第2グラウンド	17,413.00
	羽曳野グラウンド	12,636.00
	合　計	94,199.60
高等学校	主校地	26,237.00
	高見の里グラウンド	32,122.00
	柏原校地	18,357.05
	合　計	76,716.05

校舎	号館	種別	延床面積(㎡)	取得年度
大　学	1号館	ｲﾝﾃﾘｼﾞｪﾝﾄｾﾝﾀｰ	11,898.04	2004年
	2号館	校　舎	2,094.75	2010年
	3号館	ｺﾐｭﾆﾃｨﾌﾟﾗｻﾞ	2,588.52	1984年(2004年改修)
	4号館	校　舎	4,492.27	1973年(2001年耐震改修)
	5号館	GYC HALL(体育館)	5,057.64	1994年
	6号館	校　舎	6,253.83	1979年(2004年耐震改修)
	7号館	大学院	1,022.20	1986年(2004年改修)
	8号館	校　舎	7,531.18	1989年
	9号館	校　舎	9,034.29	1997年
	10号館	同窓会館	1,429.09	1978年(2005年改修)
	50周年記念館	校　舎	5,473.92	2014年
	その他の建物		6,286.77	
	第2ｸﾗﾌﾞﾊｳｽ		402.14	2013年
	合　計		63,564.64	
高等学校	校　舎		18,552.83	2002年
	第2ｸﾗﾌﾞﾊｳｽ		201.07	2013年
	合計		18,753.9	

5. 入学検定料及び学納金　　＜令和３年４月１日現在＞

	入学検定料	入学金	授業料(年額)	施設費(年額)
大　学	10,000 円	210,000 円	800,000 円	280,000 円
大学院	10,000 円	230,000 円	800,000 円	―
高等学校	20,000 円	190,000 円	600,000 円	―

6. 学園の基本方針

（1）学校法人が設置する学校の教育方針

阪南大学においては、実学教育を重視し、「即戦力」として活躍できる人材を育成します。
阪南大学高等学校においては、進学実績の向上に努め、スポーツでの活躍を推進し、文武両道を目指します。

（2）学園の経営方針

借入れに依存しない健全経営を堅持し、将来に備えて現保有資産（現預金）を確保します。

7. 建学の精神及び教育目的・方針

（1）阪南大学

建学の精神

すすんで世界に雄飛していくに足る有能有為な人材、真の国際商業人の育成

教育目的

教育基本法の精神に則り、学校教育法の定めるところに従い、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、意欲と自主性に満ち、総合的な分析・判断能力を持って国際化・情報化時代に活躍できる人間性豊かな人材を育成することを目的とする。

ミッションステートメント（大学の使命）

阪南大学は、自由と清新の気風のもと、チャレンジ精神旺盛な意欲ある学生を育て、幅広い教養を持つ国際的なビジネスパーソンとして成長させることを使命とします。

めざす大学像

◇阪南大学は、「学生成長率ナンバーワンの大学」をめざします。
◇阪南大学は、“face to face”の教育を大切にします。
◇阪南大学は、学生一人一人をどこまでも応援します。
◇阪南大学は、就職に強い大学をめざします。
◇阪南大学は、知の資財を活かして地域社会と国際社会に貢献します。

3つの方針（大学全体）

◇アドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）
阪南大学は、自分の可能性を信じ、積極的にチャレンジする人を求めます。
◇カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施方針）
阪南大学は、理論と実践を体系的に学ぶ独自のカリキュラムによって、授業で身につけた知識や技能を社会に出て活用し、その経験をもとにさらなる研鑽を積み重ねていく「理論と実践型実学教育」を行います。
◇ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）
阪南大学は、国際的なビジネスパーソンにふさわしい幅広い教養と専門知識を身につけ、高度の問題解決能力と社会的適応能力を備えた人材として成長を遂げた学生に学位を授与します。

（2）阪南大学高等学校

建学の精神

学びの友よ　才能は神よりの業　究むるは君が使命

教育方針

教育基本法の精神にのっとり、学校教育法に定められた高等学校の教育目標に従い、心身共に健全にして理想高く、自ら行う実行力をもち、広く世人から信頼される人格を形成し、もって社会に貢献しうる人間を育成する。

8. 役員・評議員・教職員の概要

（1）役員（令和４年３月 31 日現在）

種 別	氏 名	役 職 等
理事長	神澤　正典	
常任理事	田上　博司	阪南大学長
	西谷　公成	阪南大学高等学校長
	加藤　清孝	教学（大学・高校）・渉外担当
	大島　吾朗	財務・施設担当
	石畑　勝晴	人事・労務担当
理　事	小林 哲也	近鉄グループホールディングス株式会社代表取締役会長
	小林 正佳	元学校法人大阪聖心学院理事・評議員
	新谷　雅美	阪南大学　流通学部長
	﨑濱　秀行	阪南大学 経済学部長
	伊田　昌弘	阪南大学 経営情報学部長
	権　瞳	阪南大学 国際コミュニケーション学部長
	森重　昌之	阪南大学　国際観光学部長
監　事	櫻井 善信	元泉州商事株式会社取締役社長
	船木 克容	大和研磨工業株式会社取締役社長

（2）評議員（令和４年３月 31 日現在）

氏 名	役職等
丹波 陽	阪南大学高等学校 教頭
松吉　崇秀	阪南大学高等学校 教諭
井元 茂樹	阪南大学　大学事務局長
池田 敏彦	阪南大学 研究部事務部長
有岡 久一	元阪南市議会議員、 社会福祉法人東海宏和福祉会理事長
西尾　敏明	元阪南大学高等学校　事務長
中原　実	株式会社アスク代表取締役会長
岩下由利子	阪南大学 トランポリン部監督
清水　寛和	弁護士
横山　博一	阪南大学高等学校 教諭
山際 慎二	阪南大学高等学校　教頭
山根　和也	阪南大学高等学校 事務長
鵜瀬　守弘	学校法人阪南大学 法人事務局長
尾関　一寛	学校法人阪南大学 法人事務局次長
吉田　泰作	阪南大学　大学事務局次長

注：評議員の記載において理事としての前掲者は除いている。

(3)役員及び評議員の定数･現員数等(令和４年３月 31 日現在)

職　名	定員数	現員数	常　勤	非常勤
理　事	12名～14名	13名	11名	2名
監　事	2名	2名	0名	2名
評議員	25名～29名	28名	22名	6名

(4)教職員の概要(令和３年５月１日現在)

＜大学教育職員＞

学　部	教　授(名)	准教授(名)	講　師(名)	助教(名)	計(名)
流通学部	11	10	0	0	21
経済学部	18	12	0	0	30
経営情報学部	15	4	3	0	22
国際コミュニケーション学部	15	2	0	2	19
国際観光学部	12	5	0	0	17
合　計	71	33	3	2	109

＜高等学校教育職員＞

教　諭(名)	常勤講師(名)	計(名)
44	37	81

＜事務職員＞

	専任(名)	嘱託(名)	計(名)
大　学	65	21	86
高等学校	8	9	17
合　計	73	30	103

注：「専任」に常勤嘱託を含む。

Ⅱ 中期ビジョン・中期計画（2020 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）

＜学園全体のビジョン＞

学園をあげて、社会環境の変化に対応するために、Society 5.0(※1)社会到来に向けた教育の基盤を作る。

（大学のビジョン）

・AI・IoTやデータサイエンスなど先端的情報分野の全学的な教育システムと研究環境を整備する。
・Society 5.0 における人間づくりの基本と考えられる教養教育、さらに国際教育および社会人基礎力教育システムを展開する。
・本学独自のキャリア教育を推進し、来るべき時代においても社会が求める人材を輩出できる実学拠点を構築する。

（高等学校のビジョン）

新学習指導要領、Education2030(※2)に鑑み、「次世代のニーズに応える人材」を育成する環境を整備する。

（経営のビジョン）

・学生生徒の規模を維持し、健全な財政基盤を構築する。
・収支バランスを踏まえながら、学生生徒の教育学習環境を整備する。

(※1)「狩猟社会」「農耕社会」「工業社会」「情報社会」に続く、人類史上５番目の新しい社会
(※2)OECDが近未来において求められるコンピテンシーとして発表した提言

Ⅲ 事業の概要

Ⅲ―1 法人の事業概要

1.学園運営の充実に向けた取組

（1）学部再編・新学部設置に向けた準備

2021 年４月に新学部設置プロジェクトを発足させ、学部再編・新学部設置に向けた準備に取り組んできました。新設を計画している学部において養成する人材像を踏まえて、3 ポリシー（卒業までに学生が身に付けるべき資質・能力を示すディプロマ・ポリシーと、それを達成するための教育課程の編成・実施の在り方を示すカリキュラム・ポリシー、これら二つのポリシーを踏まえて学生を受け入れるためのアドミッション・ポリシー）の策定を終え、カリキュラム編成を進めました。

（2）ガバナンス体制の強化

法令で公表や閲覧が義務付けられた事業報告書や計算書類、役員名簿、役員報酬基準に加え、事業計画書、予算書、経営方針及び教育方針を学園のホームページに掲載し、透明性の高い学園運営を行っております。各理事の競業について、2021 年５月開催の理事会に諮りました。また、文部科学省の通達を踏まえ理事会・評議員会の運営および議事録の取り扱いについて適切な運用を図るため、寄附行為の変更について、2022 年２月開催の評議員会及び理事会に諮り、寄附行為変更認可申請の手続きを進めました。

（3）事務機構等の見直し

①事務機構改革の検討

管理部門において、業務の効率化と人的資源活用の観点から協業と業務移管について検討を開始し、2022年度から法人部内で一部業務移管を実施するための準備を進めました。

②人事制度の見直し検討

大学専任事務職員への新人事制度導入に向けた検討を進め、制度設計や関連規則の整備作業を終えました。2022年度導入に向けて作業を継続してまいります。

また、今年度より導入した人事情報システムの機能を活用した各種調査や人事考課（MBO,個人能力スキル）の実施により、組織や個人特性、満足度等の収集した人事情報を活用した人事施策の検討が可能となりました。情報の蓄積と回答変化の把握により効果的な情報活用に繋げていきます。

（4）業務効率の向上と労働環境の整備

①業務プロセスの見直し

学生生活支援において重要な事業である学生相談室の運営について、専門的業務の安定稼働と学内連携の強化を図るため業務委託化の検討作業を進め、2022 年度より専門業者への委託を決定しました。また、ペーパレス化の一環として決裁書類の電子化について検討を進めました。媒体や方法の変更に留まらず、意思決定の仕組みについても見直しを検討することで業務効率の向上を達成するため、引き続き検討を進めてまいります。

②適正な時間管理の実施

勤怠管理システムにより正確な労働時間把握とともに適正な時間管理が可能となっています。健康障害防止の対策として長時間労働者と産業医の面談を実施するとともに、各課の状況に応じ必要な人的手当を適宜実施し、個々に過負担が起こらないように取り組みました。

（5）人材の確保と育成

①SD の推進

今年度も教員（管理職）を含む全教職員に対し、大学全体の諸課題について中長期の視点から政策策定し管理できる人材となるよう、オンラインセミナーを活用した研修を実施しました。また、事務職員管理職向けの人事考課研修を実施し、評価制度やメンバーとの対話の手法を学びました。

②多様な採用方法による人材の確保

2022 年度大学事務職員採用については、業務が多様化、専門化する中で各事務局の負担が軽減されるよう、実務層の強化を図ることを目的に嘱託職員の採用を実施し、5 名の採用を決定しました。

高等学校においては、新規学卒者採用を実施し 1 名の採用を決定しました。

（6）健全な財政基盤の堅持

①学納金収入確保への取り組みの推進

前期・後期ともに学費未納者に対しては、電話連絡等の状況確認を行い、納付期限の再確認や延納・分納制度の説明を行うことで離学者の抑制にも繋げました。

②学納金以外の収入確保への取り組みの推進

全学部で導入している「AI・データサイエンス教育」の取組により 2021 年度から新規に設けられた「数理・データサイエンス・AI 教育の充実」の特別補助を獲得いたしました。他の経常費補助金についても関連部署と連携をとりながら、適切な手続きを行い、補助金獲得に努めました。

定期預金に関しては、預金利息が減少する中、安全な運用を維持しながら、予定していた利息収入を確保することができました。

③施設設備の更新に係る資金の確保

減価償却引当特定資産は積立率 100%で組入れを行い、施設設備整備引当特定資産は計画通り 5 億円の積み立てを行いました。

（7）奨学金・減免制度の改善

国による修学支援新制度の採用者は、前期 750 名・後期 729 名と前年度を大きく上回りましたが、関連部署が連携を取り、適切な情報共有を行うことで着実な制度の運用を行うことができました。

（8）教育環境充実に向けた施設・設備の整備

①キャンパス一元化に伴う施設・設備の整備

キャンパスに一元化に向けた研究室増設および本キャンパスの新教室棟建設に係る基本設計をもとに、新教室棟の建設概要、施工業者を 2022 年 2 月開催の理事会において決定しました。同 2 月に新教室棟工事建設契約を締結し、同 3 月より既存施設の解体前のインフラ整備工事、新棟建設工事に着手しました。

②施設・設備の更新、省エネルギーへの取り組みの推進

施設・設備の更新計画として、今年度は計画どおり、6 号館系統の埋設消火管（3 号館及び 6 号館北側の送水・採水口まで）の更新及び 1 号館南面外壁（エントランス東側）タイル補修工事を実施しました。

（9）危機管理体制の点検実施

各危機管理マニュアルを修正し、現在の事務組織を反映したものとしました。

（10）新型コロナウイルス対策支援の実施

「令和3年度における阪南大学新型コロナウイルス対策授業料減免規程」を制定し、一定条件を満たす場合は、授業料年額の 2 分の1の減免を実施しました。今年度は 12 名が減免対象となりました。また、学納金納入について、延納分納等の納付期限までに納入が難しい場合は、約 1 か月の納入猶予を行いました。

Ⅲ―2　大学の事業概要

1. 教育活動の充実に向けた取組

（1）学部教育の充実と質の保証

①初年次教育の推進・充実

新入生全員の基礎学力の把握を目的とした学力判定テストを実施すると共に、レポート作成力・国語力向上を目指す初年度教育であるスタディスキルズを実施しました。

・学力判定テスト（国語・英語・数学）

入学直後にテストを実施し、「英語」と「数学」については、結果に基づきWEB教材による補習を実施しました。

・レポート作成指導（スタディスキルズ）

初年次教育であるスタディスキルズは、前期授業のほとんどをオンライン授業に変更しました。繰り返し視聴できる動画教材も同時に配信しました。さらに学修状況が芳しくない学生に対しては、学修支援室と連携した細かな学修支援体制を構築しました。

②能動的学修の促進

シラバスの記載内容からアクティブ・ラーニング（AL）を取り入れている授業は全体の 38%となりました。
また、授業時間以外の学修活動の場を提供することを目的としたスチューデントコモンズは、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、入念な感染防止対策を講じながら運営を行い、学修意欲のある学生を支援しました。

③専門教育の充実

教務委員会において毎年時間割の総括を行っており、各授業の合格率、成績評価（授業単位での GPA 計算に準じた GPA 値）等の報告・検証を行いました。また、履修要綱に学士課程の卒業論文及び卒業研究の審査方法・基準等を明示すると共に、目標 GPA に沿ったゼミ・ガイダンスでの学修指導等も実施し、専門教育の充実に繋げる取り組みを実施しました。

④社会人としての教養教育（後期教養教育）の推進

「新しい実学教育」の構築を目的として開講している「教養総合講座a・b（社会人としての教養講座1・2）」及び「教養演習1a（学長塾～社会人としての教養実践）」の履修者における授業アンケートの評価は高く、授業を通じて学生の思考力やディベート力の育成が図れました。

⑤キャリア教育の推進・充実

本学の実学教育の柱をなすキャリア教育科目の中で、学生の社会人基礎力を目的に産官学が連携し活動するPBL型のゼミである「キャリアゼミ」と「インターンシップ」を推進しました。2021年度のキャリアゼミへの申請は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり昨年度に比べ若干減少しました。コロナ禍においては、大学で定めた行動指針の範囲内での活動となりました。

<活動内訳>

年度	ゼミ数	活動数	教員数
2021	65	45	27
2020	70	50	32
前年度比	−5	−5	−5

また、座学であるインターンシップ準備講座の受講者数135名と増加しましたが、残念ながら対面でのインターンシップは中止となりました。

⑥AI・データサイエンス関連教育体制の整備

Society 5.0 社会到来に向けた教育として、AI・データサイエンスの基礎科目となる一般教育科目「教養演習2a（AI・データサイエンス総論）」「教養演習2b（AI・データサイエンス実習入門）」は前年度よりクラスを増やし開講しました。また AI・データサイエンスの応用科目「経営情報特別講義3（データサイエンス実践）」「経営情報特別講義5(B)（AI プログラミング実践）」については他学部受講科目に指定し、全学的な教育体制を整えました。

この本学の取組は文部科学省の「**数理・データサイエンス・ＡＩ教育プログラム（リテラシーレベル）※**」に認定されました。

※大学（大学院を除き、短期大学を含む。）及び高等専門学校（以下「大学等」という。）の正規の課程であって、学生の数理・データサイエンス・AIへの関心を高め、かつ、数理・データサイエンス・AIを適切に理解し、それを活用する基礎的な能力を育成することを目的として、数理・データサイエンス・AIに関する知識及び技術について体系的な教育を行うものを文部科学大臣が認定及び選定して奨励することにより、数理・データサイエンス・AIに関する基礎的な能力の向上を図る機会の拡大に資することを目的とした制度。

⑦IR システムの活用促進

2022 年 4 月稼働予定の次期教育研究用システムのリプレースと同時に教学 IR システムを「Power BI」へ変更することとし、先んじて新たな BI ツール「Power BI」【Business Intelligence tools 】を教職員に配布し、教学 IR システムの全学的な利用を開始しました。

⑧ICT を利用したきめ細かい教育体制の構築

教育研究用システムを利用した教職員と学生のコミュニケーションや情報伝達サービスを行うことで、学生の ICT 活用能力の育成や授業内容の理解度の向上に努めました。年度当初からの遠隔授業に実施においても、情報通信インフラ環境の整備と日常的な運用監視により安定稼働を実現しています。全学生および全教職員へ Microsoft365 を基本とした Web 教育サービスを提供することにより遠隔授業実施を支援しました。

⑨ディプロマ・ポリシーに基づく体系的なカリキュラムの編成

学修の成果に係る評価及び卒業の認定についての客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するシラバスについて第三者チェックを実施し、シラバスの質の向上に取り組みました。

⑩教育成果の確認と評価法の確立

・GPA について

学修成果の把握・可視化を行うため、GPA については、個人の数値を示すだけではなく、全学部において、学年ごとの目標とすべき GPA を設定しています。学生に目標 GPA を提示することにより、単位数だけではなく、授業理解の質の面からも学習意欲の向上を促すことに役立てました。

なお、2021 年度の目標GPAの延べ達成者数は、3,839 名で 2019 年度の 2,885 人より 33%増加しました。

・授業アンケートについて

2021 年度も遠隔授業による教育への影響を把握、可視化するために、全学生および全教員を対象としたアンケートを実施しました。各授業のアンケート結果については、各教員に配布され授業の改善資料として活用されています。総合的な満足度を測る「この授業を受講して良かったですか 」では、以下のとおり「非常に良かった」「良かった」「どちらでもない」を合計すると好結果の残した昨年度をさらに上回る結果を得られましたが、後期においては遠隔授業の影響もあり回答率は低くなりました。

【前期結果比較】

2020 前期:95%（非常に良かった 31%・良かった 43%・どちらでもない 21%） ※回答率:56.0%

2021 前期:96%（非常に良かった 38%・良かった 43%・どちらでもない 15%） ※回答率:57.6%

【後期結果比較】

2020 後期:96%（非常に良かった 39%・良かった 41%・どちらでもない 16%） ※回答率:55.3%

2021 後期:97%（非常に良かった 41%・良かった 41%・どちらでもない 15%） ※回答率:48.0%

⑪FD・SD を通じた教育力向上への取組

昨年度より継続されている遠隔授業において、遠隔と対面を同時に行うハイブリッド型授業が実施できるよう設備を整え、教員へ実施方法詳細を周知し教育内容向上に取り組みました。また、全学FD・SD セミナーとして「AI・データサイエンス教育」促進を目的とした Web 講座を配信しました。さらに 6 月からは教学 IR システム「BI ツール」【Business Intelligence tools 】の利用を開始し、FD・SD を活性化させる体制を強化しました。

（2）大学院の充実

ディプロマ・ポリシーに基づく教育課程の充実

高度情報化社会を支える人材の育成を目的として、 2022 年度よりこれまで通年科目として開講されてきた「プロジェクト研究(情報)」を情報分野以外の初学者向けの「プロジェクト研究1」と、習熟者向けの「プロジェクト研究2」の2科目に分割し、シラバスの作成を行いました。受講者のレベル差に配慮した授業構成へと改善を進めました。
また、2022 年度は修士論文オリエンテーションを 2 回、修士論文中間報告会を 1 回オンラインで実施しました。
特に第 1 回修士論文オリエンテーションでは研究推進能力の向上を意図し、新入生に大学での学びや修了後の進路選択等に必要な基礎知識を身につけてもらうとともに、大学での学びを充実したものとするため、大学院教員が論文作成のための情報収集や研究倫理等について指導を行いました。さらにFD・SD 部会研究会を2回開催し、院生の研究能力向上につながる取組とともに、年 2 回の修士論文中間報告時に各修士論文の問題点を明確にし、今後の研究の方向性を提示することで修士論文の質の向上を図りました。

（3）教育組織の充実

①キャンパス一元化による教育資源の集中

2021 年 3 月に学部再編・新学部設置の方針が決定され、国際観光学部の本キャンパスへの移転によるキャンパス一元化も決定されました。これに伴い教育資源の有効な活用を目的とする新学舎の建設計画が7月に決定され、2022 年 3 月から建設工事に着手しています。

②学部・学科再編の必要性の検討

これまで学部・学科再編の検討を進めてきた結果、2021 年3月に学部再編・新学部設置の方針が決定されました。今年度から現在の5学部を改編して4学部5学科とする具体的な計画を進めています。

（4）地域連携の推進

①地域との交流や連携への積極的な参加

昨年度からの新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度前期においても、対面形式での活動が実施できない状況が続きました。11 月にセブン＆アイ・クリエイトリンクのショッピングモールである「セブンパーク天美」が

オープンし、オープニングイベントにおいて、感染予防対策を取りながら、ダンス部のパフォーマンスをはじめ、吹奏楽部の演奏会およびチアリーディング部の活動を実施することができ、地域との交流が図れました。

また、南大阪地域を代表する食の祭典「まつばらマルシェ」がセブンパーク天美の開業に合わせ開催され、2021 年 11 月 13 日、14 日にまつばらブランド「La Matsubara」認定事業者出店支援を行ったほか、吹奏楽部の演奏、チアリーディング部の演技を披露し、イベントを盛り上げることができました。

②地域連携による教育の推進

はびきの市民大学の阪南大学提携講座として、「地域の変化とこれからの観光」をテーマに 2021 年 12 月から 2022 年 2 月にかけて、計 6 回講座を実施しました。また、学生支援事業として、以下の活動を実施しました。

・2021 年 10 月 9 日　天王寺公園でプロジェクションマッピングを実施（経営情報学部花川ゼミ）
・2021 年 11 月 20 日　あべのハルカス 16 階空中庭園で演奏（吹奏楽部）
・2021 年 12 月 18 日　近鉄奈良駅前商業施設「ならら」でプロジェクションマッピングを実施（経営情報学部花川ゼミ）
・2022 年 3 月 11 日　近鉄不動産と連携し、天王寺公園「てんしば」のにぎわい創生を目的に天王寺、あべのエリアの人流動態調査 「てんしばリサーチプロジェクト」を実施し、近鉄不動産に調査結果を報告。（経営情報学部山内ゼミ）

③大学間連携による教育の推進

単位互換について本学から大学コンソーシアム大阪所属大学への送り出しは 3 名、本学への受け入れは 10 名となりました。また、名桜大学への国内留学は、本学から 4 名を派遣し、大学間連携による教育を推進しました。

（5）生涯学習の充実

①リカレント教育の推進

科目等履修生 2 名、聴講生 4 名の合計 6 名を受け入れました。

②多様なニーズや課題への対応

中小企業ベンチャー支援センターが開催する「グローバルビジネス研究会」の 2021 年度 第 1 回講座として「コロナ禍における新卒採用現場のリアルと中小企業・就活生それぞれの心構え」をテーマとしたオンライン講座を 2021 年 6 月 21 日に開催し、15 名の参加がありました。

2. 研究活動の充実に向けた取組

（1）研究の推進

①多様な研究の推進・充実

各研究者における研究費や研究環境での満足度を出来るだけ向上させ、その成果として、論文執筆数や学内外の学会や研究会、講演会での発表数が増加するよう支援しており、各教員の研究活動が柔軟に進められるよう制度作りや支援のための環境整備に努めました。新型コロナウイルス感染症の影響による研究活動の制限下でも研究活動支援に柔軟な対応ができるよう各種研究員および研修員制度の見直しを行い、要項、規程等の改正を行いました。また、公正な研究活動をチェックするための研究倫理・コンプライアンス教育活動として、外部講師による研修会を実施（オンデマンド動画による配信による受講の義務化）し、教員 93 名（87.6%）、職員（特定研究員含む）20 名（100%）の参加がありました。

（2）研究支援体制の充実

①AI・データサイエンス教育に関する研究組織の設置及び充実

7 月より AI・データサイエンス教育を組み込んだ授業が拡充できるよう「AI・データサイエンス教育」Web 講座を配信しました。

②外部研究資金獲得に向けた支援

以前より重要課題と位置づけて取り組んできた外部資金の獲得について、政府全体の競争的研究資金の5割

強を占める科研費（科学研究費補助金／学術研究助成基金助成金）の獲得を中心に取り組みを進めました。
科研費申請数と採択件数増の施策として、2021 年 7 月に外部講師による「科研費申請支援勉強会」をオンライン開催にて実施し、科研費の変更点や研究計画調書の書き方のポイントを中心とした説明を行いました。
その他、外部資金の獲得に向けては、常時教育研究システムを使った募集情報の公開を行い、教授会での周知等を進め、より実効性のある支援を行いました。その結果、2021 年度の科研費申請および採択結果は申請 18 件に対して採択 4 件（採択率 22.2%）となり、前年度の申請 13 件、採択 2 件（採択率 15,3%）より共に増加しました。

③研究成果の情報発信の強化

研究成果の情報発信にあたっては国立研究開発法人科学技術振興機構の「researchmap」（26 万件に及び日本の研究者情報をデータベース化した国内最大級の研究者総覧）による公開を重要課題と認識し、本学 Web サイトとのデータ連携を導入しております。「researchmap」の登録・更新に関しては、長期間更新がなされていないものも含め、データの登録や修正を促し整備を進めました。また、2021 年度の実績として学術機関リポジトリのコンテンツ登録数（論文数）は、67 件増加し、全コンテンツ数は 2,548 件となりました。利用実績は 2021 年度単年度の閲覧数が 34,740 件、他の情報ソースとの連携による利用を含めたダウンロード回数は 140,513 件となりました。

（3）図書館機能の充実

図書館設備の充実、電子化への対応等、利用環境の整備

①図書館システムの再構築

図書館システムのバージョンアップおよび新目録所在情報サービス（新 NACSIS-CAT）への移行が完了し、より安定的な目録管理と資料・情報提供ができるようになりました。学外からのデータベースや電子書籍へのアクセスを可能とするなど、2022 年度からの新教育研究用システム「阪南 UNIPA」とのアクセス認証方式の統一化などのシステム構築を図り、運用準備を進めました。

②図書館資料の利用促進

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う入構制限の継続により館内でのサービスは限定的となったため、2020 年度と同様に自宅郵送貸出サービス、文献複写物郵送サービス、Web レファレンス、学外からの電子情報資料の利用、動画ガイダンス資料の作成など非来館型サービスの充実を進めました。館内でのアクティブ・ラーニング活動は、感染予防対策措置をとりながら、ガイダンスや館内ツアーの要望に応じ実施しました。また、就職・企業情報支援のためキャリアセンターと連携し、前期に日本経済新聞社が提供するデータベース「日経テレコン」、後期には「eol 有価証券報告書」「eol 企業ナビ」を利用した情報活用セミナーを専門の講師を招いてオンラインで開催し、それぞれ約 20 名の参加がありました。

③蔵書構築の改善

教科書や授業参考文献に取り上げられている資料のうち電子書籍として出版されている資料を選書し公開しました。さらに電子書籍の試読サービストライアルなどを活用し、授業に関連する学問分野の電子書籍の積極的な収集を行い、2021 年度に新たに購入した電子書籍は 590 点で総タイトル数は約 1,200 タイトルとなりました。さらに蔵書の適正化を図るため、シリーズ本などの継続購入図書の見直しや教員を対象とした雑誌の利用および基本雑誌アンケート調査を実施し、必要な資料の選別を行いました。なお、「AI・データサイエンス」に関連する資料については重点的に収集を進めました。

④学術機関リポジトリの安定的運用

2020 年度発行の『阪南論集』第 56 巻第 2 号のコンテンツ（26 件）に引き続き、2021 年度は第 57 巻第 1 号のコンテンツ（19 件）を作成し、公開を行いました。国立情報学研究所の「オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）」が進める次期 JAIRO Cloud（WEKO3）への移行作業はより安定的なシステム構築を目指し、現在テスト環境での運用を開始しています。

⑤レスポンシブル版図書館公式ホームページの作成

図書館サイトの旧サーバからの移行作業がほぼ完了し、セキュリティ強化及び安定的な運用が可能となりました。コロナ禍による入構制限および遠隔授業実施に伴い非来館型サービスとして作成した学外から利用できる特別サイトではスマートフォン等でも使いやすいレスポンシブルデザインを採用し、利便性の高いサイトとして学外からいつでも活用していただけるよう学生、教職員へ定期的な案内を行いました。

⑥図書館施設及び機器備品等の利用環境の改善

2020 年度より引き続き新型コロナウイルス感染症対策として館内の各施設が最大限利用できるよう、飛沫防止パネル、消毒設備および空気循環設備などを準備し利用環境を整備しました。学内施設利用制限レベルに合わせ図書館内の施設・ 設備の制限範囲を柔軟に変更し、利用環境を整えました。また、老朽化が進む視聴覚閲覧用ブース、機器類の交換を行いました。

⑦読書バリアフリー化の推進

音声で読めるスクリーンリーダー付の電子情報媒体資料の収集を進めるとともに図書館サイトの図画像デザインに読み上げ機能を付加するなどインクルーシブデザイン化を進めました。

（4）地域連携の推進

地域連携による研究の推進

①連携協定を締結している以下の機関と産学連携を図りました。

1)コニカミノルタ株式会社との連携事業

・国立研究開発法人科学技術振興機構「日本・アジア青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプラン）」

コロナ禍により海外から招へいが不可能となったため、上海外国語大学との代替オンライン交流会を 2022 年 3 月 9 日に実施し、交流会では、AI と伝統技能をテーマに AI・データサイエンス教育研究所長の前田副学長及びコニカミノルタ担当者の講演会、国際交流学生サークル ICE の学生による日本文化紹介や座談会等交流が実施されました。

②中小企業ベンチャー支援センター事業

経営相談・起業相談を開催しました。

③地域連携に関する取り組み

・松原市との連携（まつばらマルシェ企画委員会に参画、松原ブランド研究会の事務局として協力）

・はびきの市民大学事業への協力

国際観光学部により 2021 年 12 月から 2022 年 2 月にかけて計 6 回講座を実施。

・和歌山県かつらぎ町と 2021 年 6 月 1 日付でかつらぎ町の観光振興、地域活性化に関する業務委託契約を締結し、かつらぎ町の各道の駅の現況調査を実施。（国際観光学部和泉ゼミ）

・兵庫県養父市商工会と 2021 年 4 月 1 日付で養父市における観光事業の実践的な展開事業について業務委託契約を締結し、養父市における「食」に関する実践的な取り組みをテーマに調査活動、報告会を実施。（国際観光学部和泉ゼミ）

・奈良県大和郡山市と 2021 年 6 月 10 日付で郡山城におけるプロジェクションマッピング実施に関する業務委託契約を締結し、2021 年 12 月 4 日 郡山城にてプロジェクションマッピングを実施。（経営情報学部花川ゼミ）

・富田林市と 2021 年 4 月 1 日付で業務委託契約を締結し、「生活空間型観光」を実践するため、旧田中家住宅事務所を活動拠点として、地域住民や観光客の行動等の調査を実施し成果を展示し報告書を提出しました。（国際観光学部和泉ゼミ）

・鳥取県若桜町と 2021 年 11 月 16 日付で観光まちづくり調査に関する業務委託契約を締結し、観光資源である鬼が城登山マップを作製しました。（国際観光学部堀内ゼミ）

④社会連携活動の推進

地域社会（企業や地域組織、経済団体等）と大学における研究シーズや知的財産等を活用し、社会の課題解決に向けた取り組みに関して、一定の要件を満たしたものを「社会連携活動」の事業と認定し活動しています。2021 年度は第一期から第三期までで、延べ 23 件の事業が採択されました。

３. 学生支援活動の充実に向けた取組

（1）修学に関する支援・充実

①入学前教育の充実

12 月の入学前オリエンテーションは、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、オンライン形式にて開催しました。同時に入学前オリエンテーションの際に実施する専願制入試入学者の基礎学力把握を目的とした学力判定テストについても WEB 教材へ変更し、学力判定テストの結果に基づき、e ラーニング教材による入学前教育を実施しました。

②学修支援体制（学修支援室）の充実

・初年次ゼミの SA 等の支援

初年次ゼミ及び情報処理入門・応用の各クラスへの SA（スチューデント・アシスタント）の配置を進め、前期延べ 160 名、後期延べ 110 名の SA を配置しました。SA による授業支援により、学修のための基本的な技能修得や学生同士の結びつきを促し、学生生活をスムーズにスタートできるように支援しました。

・新入生オリエンテーション事業

所属クラス・学部・大学への帰属意識の醸成など新入生のフォローを行うことを目標として各学部・大学院において新入生オリエンテーション事業を実施しました。コロナ禍においても対面での実施ができ当初の目標を達成いたしました。

学　部　等	内　　容
経済学部	・経済学部新入生オリエンテーション「Re - connect」 実施内容：　次の３点を目的としたアクティブ・ラーニング（ワークショップ、グループディスカッション等）。 ・自分がどのような人間なのかをワークショップやふりかえりの中で考える。 ・自ら授業に積極的に取り組む姿勢を学ぶ。 ・これからの大学生活を共にする同級生、先輩、教員と良好な関係を築く。 実施方法：Microsoft Teams によるオンライン 大学入門演習のクラスに応じて２グループに分けて実施 実施日：第１グループ　2021 年６月 19 日、20 日 第２グループ　2021 年６月 26 日、27 日 参加者：新入生 508 名（参加率 86%）、SA33 名、教員 21 名 第１グループ　新入生 260 名（参加率 87%）、SA17 名、教員 11 名 第２グループ　新入生 248 名（参加率 86%）、SA16 名、教員 10 名 備考：新入生の参加者数は２日間の延べ人数 ・ゼミの先輩と語ろう会 実施内容：ゼミの先輩学生からプレゼンテーション形式もしくは懇談会形式でゼミ活動の紹介を行う。新入生は自身のキャリアアップや進路検討のために情報収集を行う。 実施方法：Microsoft Teams によるオンライン 実施日：2021 年７月 13 日　1～2 限 参加者：新入生 229 名、SA103 名、教員 20 名
流通学部	・まつばら Walk 実施内容：松原市内の企業等のフィールドリサーチ 実施予定日：2021 年 11 月 22 日、24 日 参加者：１年次生全員 ・まつばら Walk プレゼン大会 実施内容：まつばら Walk で訪問した企業への提案大会を実施。 実施日：2021 年 12 月 20 日、22 日 参加者：１年次生全員 ・プレゼミ２でのレクリエーション ①実施内容：SA 企画のゲーム大会 実施日：2021 年 10 月４日、６日 参加者：１年次生全員 ②実施内容：クラス別レクリエーション 実施日：2022 年１月 19 日、24 日 参加者：１年次生全員 ・プレゼミ２でのキャリア教育 実施内容：外部講師に依頼し、１年間の振り返りと春休みの過ごし方等を動画で視聴した後、グループディスカッションを実施する。 実施日：2022 年１月 12 日、17 日 参加者：１年次生全員

経営情報学部	・特別講演会 実施内容：日本の AI・データ活用の第一人者と称される方を講師として招き講演会を実施するとともに全学に公開した。 実施日：2021 年 7 月 24 日 参加者：新入生 200 名、他学部生及び院生 2 名、教員 24 名、職員 6 名 ・経営情報学部スポーツ大会 実施内容：新入生の大学での交友関係を広げることを目的とし、オリエンテーション委員会運営のもと、参加希望者を新入生から募りスポーツ大会を実施。 実施日：2021 年 11 月 13 日 参加者：【午前】新入生：8 名　3 回生：20 名　2 回生：9 名　　計 37 名 【午後】新入生：9 名　3 回生：21 名　2 回生：6 名　　計 36 名 ※大会は午前の部と午後の部で参加者を分けて実施
国際コミュニケーション学部	・新入生オリエンテーション 実施内容：チームビルディング（対面実施予定） 実施予定日：2021 年 11 月 9 日　15：00～16：30 参加者：新入生 176 名、在校生 25 名、教職員 18 名
国際観光学部	・新入生フィールドワーク 実施内容：大学入門ゼミごとに、大阪市や周辺地域の観光資源を調べながら、大阪の魅力を感じ取る。 実施期間：2021 年 6 月～12 月 参加者： 前期：8 ゼミ、新入生 78 名、SA22 名 後期：14 ゼミ、新入生 118 名、SA25 名
企業情報研究科	・新入生オリエンテーション 実施内容：新入生に、大学での学びや終了後の進路選択等に必要な基礎知識をみにつけてもらうとともに、大学での学びを充実したものとするため、院生間あるいは院生と教員との密な関係を構築する。 ①キャリアガイダンス ②学修・研究ガイダンス ③プレゼンテーション・交流会（1 年次生：自己紹介、研究テーマ等の説明、2 年次生：大学院での勉強の仕方、　自身の研究の紹介（テーマ、背景、動機と研究の進め方） 実施日：2021 年 4 月 19 日　10：00～15：10 実施方法：Microsoft Teams によるオンライン 参加者：新入生 14 名、2 年次生各分野代表者 3 名、教員 4 名

・離学者の抑止

離学者対策については、教務委員会が中心となり、前期と後期にそれぞれ PDCA を 1 回ずつ機能させ、対応しています。また、2021 年度は教務課内に中堅・若手職員を中心に離学者対策プロジェクトを立ち上げ、現状分析や対策について検討するとともに各課とのワークショップを通じて情報共有及び意見交換を行いました。さらに、学生同士のサポート、学生交流、学修活動の活発化、情報共有を図ることを目的に、離学者対策プロジェクト内に学生ワーキンググループを立ち上げ 12 月から活動を開始しました。

2021 年度の離学者数は 160 名（離学率 3.4%）で、2020 年度の離学者数 191 名（離学率 3.9%）より離学者数は 31 名減、離学率は 0.5%減と改善されており、特に経済学部及び国際観光学部については前年度より大幅に改善されています。

・学修支援室

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、学修支援室の利用者は減少しましたが、オンライン学修支援室も開室し、遠隔授業での学修の遅れがでないよう学修を支援しました。授業時間以外の学修活動の場を提供することを目的としたスチューデントコモンズは、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し入念な感染防止対策を講じながら運営し、学修意欲のある学生を支援しました。

③多様な学生への修学支援

新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じ、オンライン形式や対面を使い分けながらカウンセリングを実施し、希望学生については、聞き取りの上、修学支援コーディネーター、学生支援課、教務課が連携し、合理的配慮を行いました。さらに学生相談室からは、学生や教員に向けて情報提供を定期的に行いつつ、コーディネーターやカウンセラーを講師として派遣し、FD研修も実施しました。また、障がいを抱える学生の就職については、学修支援室やキャリアセンターとも連携し、企業紹介による企業マッチングを実施しました。

（2）学生生活に関する支援・充実

①課外活動の支援・充実

コロナ禍においても、入念な感染防止対策を講じながら学部単位の入学式を実施しました。例年のような新入生歓迎行事「Campu§tart」は実施できませんでしたが、「フォトスタンプラリー」の実施や、短期間ではありますが、新入生のクラブ勧誘イベントを実施できました。クラブ等の課外活動についても、練習時間に制限はあるものの、公式試合を開催するクラブに限り練習を認め、感染予防対策を徹底させた上で、クラブ活動を実施することができました。また、感染予防対策を徹底し学生連盟等で、練習試合および公式試合を実施可能な動きに合わせて、教職員の引率帯同体制を整え、対外試合に参加できる環境整備に努めました。学生の自主的活動組織である学生会は、昨年度実施できなかった大学祭のオンライン形式での実施や、12 月～1 月下旬にかけてのクリスマスイルミネーションイベントの実施、福利厚生の一環としてワンコイン弁当販売（100 円）の活動を行いました。

②学生相談室体制（学生相談室等）の充実

修学支援コーディネーターやカウンセラーが電話やビデオ等による、オンライン面談も実施しながら配慮を希望する学生に対しては、手続きを経て配慮の提供を行いました。また、従来カウンセリングを利用している学生については、カウンセラーから定期的に電話等でコミュニケーションを取るなどの配慮を行い、継続支援に努めました。また、コロナ禍の不安感をもつ学生についてもカウンセラーが相談に応じました。学生相談室から、案内文書の発信、ホームページの改善など、修学支援やメンタルヘルスについての相談体制を周知できるよう工夫をおこなうとともに、ゼミ担当教員とも連携し潜在的なニーズを抱える学生を掘り起こし、その学生に対応する教職員に効果的な対処策の支援ができるよう体制整備を進めました。また、学生が外部の医療機関を受診している場合は、必要に応じて情報共有し、治療の状況を確認しながら相談を進めました。

③国際交流・海外留学等に関する支援・充実

1）留学に関する教育プログラム

コロナ禍で海外留学に派遣することができない状況でしたが、留学準備に関する一連の教育プログラムを「留学塾」の名称の元、各プログラムをオンラインにて開講しました。また、プログラム参加学生から高い満足度を得ることができました。

2）留学に関する学修サポート・国際理解教育

・グローバルスペース運用

a. イングリッシュスペース

5名のネイティブ講師を配置し、英会話プライベートレッスンに加えて、テーマ別講座を開講。
オンライン、対面を併用。

b.コリアンスペース

1 名のネイティブ講師を配置し、オンラインにて韓国語講座を開講。

c. チャイニーズスペース

1 名のネイティブ講師を配置し、オンラインにて中国語講座を開講。

・国内留学体験オンラインエンパワーメントプログラム

海外渡航が困難な状況において、オンラインによる疑似留学体験プログラムを開講。

・「WORLD CAREER CARAVAN」プログラム（阪南大学後援会主催プログラム）

オンラインによるグローバルキャリア養成プログラム「WORLD CAREER CARAVAN」を実施。留学生支援に関しては、就職支援対策として、留学生を対象とした就職セミナー、インターンシップ等の情報を HInT システムにより提供。また、「日本語能力試験」「ビジネス日本語検定」受験料の補助を行いました。

④多様な学生への生活支援

高等教育修学支援新制度や日本学生支援機構の奨学金制度については、配布資料にわかりやすい申請マニュアルを追加するとともに、奨学金についての質問に関しても WEB フォームや電話でも対応する方法を継続

し、丁寧な対応に努めました。また、学費の延納分納については、原則としてWEBによる申請手続となっていたため、コロナ禍では非常に効率的に業務を遂行することができました。
定期健康診断については、できるだけ分散する形で実施日を多く設け、密にならないように感染予防対策を施し実施し、学生全体の受診率は約9割となりました。保健室では入学時に提出される健康チェックシートで課題がある学生に対して電話などで聞き取りを実施し、必要に応じて、保健室と学生相談室が連携し、情報を共有に努めました。メンタル面や健康面の支援についても、保健室と学生相談室の連携を密にし、校医面談（内科・女性科・心療内科）を実施することで学生支援を行いました。また、障がい学生支援においては、学外の就労支援事業所と連携し、就職活動や生活支援についてきめ細かい支援ができる体制を構築しました。

（3）就職に関する支援・充実

就職ガイダンス、就職相談、企業斡旋、資格取得の4点に重点を置いた取り組みを実施しました。コロナ禍で、企業の採用活動についてはオンライン等の活用が主流となり、学生に対してはオンライン等を利用した就職活動の支援を行いました。大阪府への 3 度の緊急事態宣言等の発出、業界により新卒採用の見合わせ、新型コロナウイルス感染症を懸念して一時は学生の就職活動鈍化もありましたが、2022 年 3 月卒業生の就職内定率は 89.0%と、昨年比 0.8%アップの結果となりました（昨年度実績　88.2%）。

2021 年度 卒業予定者就職（内定）状況（2022 年 5 月 1 日現在）

学部名	経　　済	流　　通	経営情報	国際ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ	国際観光	合　計
就職内定者数	238 名	201 名	217 名	159 名	152 名	967 名
卒業者数	269 名	224 名	246 名	180 名	168 名	1,087 名
内定率	88.5%	89.7%	88.2%	88.3%	90.5%	89.0%

2021 年度卒業者数（内定率＝卒業者数/就職内定者数× 100）

2)主な就職先一覧表

2021 年度　卒業予定者の主な内定先一覧表（2022 年 3 月末現在）

【建設業・不動産】大和ハウス工業　大東建託　積水ハウス不動産関西　近鉄不動産　共立メンテナンス　中電工メルディア DC オーク設備工業　エスリード　日商エステム　新日本熱学　前田組　みずほ不動産販売　阪急阪神ビルマネジメント　阪神サンヨーホールディングス　リロケーション・ジャパン　ニチゾウテック　ジーク　オリエンタル・ホーム　ランドネット　石友ホームグループ　アセットリード　木下不動産　ＳＴＡＲＴ　ユニホー　スターツアメニティー
【メーカー】京セラ　東リ　日亜化学工業　湯山製作所　アイリスオーヤマ　ワコール　ユニ・チャームプロダクツ　富士電線工業　カイタックホールディングス　グルメデリカ　光洋サーモシステム　アイコム　創味食品　フルタ製菓　大和紙器　協成　旭工精　タブチ　ナック　三菱ふそうトラック・バス　和歌山ノーキョー食品工業　オーダースーツＳＡＤＡ　東洋特殊鋼業
【輸送・商社】ＰＡＬＴＡＣ　三菱食品　大塚商会　トーホー　フォーバル　システナ　ジモジマ　尾家産業　マルイチ産商　富士フイルムメディカル　モリタ　デザインアーク　ルイ・ヴィトンジャパン　ラルフローレン　パナソニックコンシューマーマーケティング　シャープマーケティングジャパン　福西電機　丸井産業　大陽日酸ガス＆ウェルディング　不二電機　アイ・ティー・エックス　近畿日本鉄道　日立物流西日本　小野建　マルゼン　ヤーマン　日本通運　大和物流　トナミ運輸　北海道旅客鉄道(JR 北海道)　福井鉄道　後藤回漕店　佐川急便　関西丸和ロジスティクス　ＮＸトランスポート　ハマキョウレックス　ＨＩＮＯＤＥ＆ＳＯＮＳ　新洋海運　総合食品エスイー　西日本フードマンカ流通グループ　ジョヴィ　西日本イワタニガス　メディセオ　伊丹産業　サイサン　芝本産業　大銑産業　小川電機　タカラ通商　たけでん　トヨタモビリティーパーツ　日本キャタピラー　日本電商　渡辺パイプ　光昭　マツ六　ＥＮＥＯＳトレーディング　リック　ポテトかいつか　ドクターリセラ　小浦石油　いすゞ自動車近畿　ＡＣＮ　井上定　日鋼ＹＰＫ商事　日産部品販売　日新明弘テック　ラディックス　バイク王＆カンパニー　ＪＫホールディングス　津田産業　平林金属　紅中　プラスニック　ツカサ
【流通】コーナン商事　しまむら　ロイヤルホールディングス　エディオン　ライフコーポレーション　関西スーパーマーケット　万代　トライアルグループ　平和堂　コスモス薬品　光洋イオン　シダックス　アイングループ　ニトリ　大阪いずみ市民生活協同組合　カインズ　ジェイアール東海パッセンジャーズ　パル　ヤナセ　ヨドバシカメラ　クスリのアオキ　プレナス　日本マクドナルド　ビックカメラ　ハンズマン　セリア　コノミヤ　サントリービバレッジソリューション　サンプラザ　ロピア　タペストリー・ジャパン　ザラ・ジャパンディーゼルジャパン　スギ薬局　ハードオフコーポレーション　サザビーリーグアイビーカンパニー　Zukeif　エバグリーン廣甚　市民生活協同組合ならコープ　チャルクローリング　ベイクルーズ　近鉄リテーリング　レッドバロン　ベネフィットジャパン　コスモネット　スタートーク　アカカベ　キャクタス　ゴダイ　ゾフ　セカンドストリート　ダイレックス　メガネトップ　ロクシタンジャポン

【金融】 紀陽銀行　阿波銀行　愛媛銀行　関西みらい銀行　トマト銀行　四国銀行　尼崎信用金庫　大阪厚生信用金庫　北おおさか信用金庫　神戸信用金庫　きのくに信用金庫　大同信用金庫　西兵庫信用金庫　いちよし証券　光世証券　香川証券　岡安証券　日本生命保険　明治安田生命保険　山陰信販　大阪中河内農業協同組合　ＪＡ筑紫　フォーシーズ
【情報通信・サービス】富士ソフト　システムリサーチ　デジタル・インフォメーション・テクノロジー　アイル　ＩＳＴソフトウェア　旭情報サービス　ＳＩＧ　オービーシステム　シーイーシー　サイバーコム　システムズ　ＵＳＥＮ－ＮＥＸＴ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ　ＴＩＳソリューションリンク　日本情報産業　日本電子計算　日本企画　アイネット・システムズ　インテックソリューションパワー　ＡＲアドバンストテクノロジー　鈴与シンワート　ベビーカレンダー　アルインコ　北國新聞社　建通新聞社　東映アニメーション　綜合警備保障　東洋テック　西尾レントオール　東海リース　太陽建機レンタル　ビケンテクノ　日本空調サービス　リゾートトラスト　アパホテル　ルートインジャパン　東武トップツアーズ　ダイサン　ユニバーサル園芸社　日総工産　アットホーム　人材ニュース　アイデム　アドセンターパル　キューズナレッジ　グラッドキューブ　第一エージェンシー　長田広告　ビー・エム・エル　ケア21　ワキタ　ダイレクトマーケティングミックス　エヌリンクス　日本郵便　ビーアンドピー　ホクレン農業協同組合連合会　和歌山県農業協同組合連合会　岡山市農業協同組合　アクティオ　トーテックアメニティ　日建リース工業
【公務員】 防衛省陸上自衛隊　警視庁　大阪府警察　京都府警察　広島県警察　東京消防庁　松原市役所　八尾市役所　四万十町役場　柏原羽曳野藤井寺消防組合

①就職支援体制の強化

1）就職ガイダンス

3 年次生対象には、2021 年 4 月下旬から 6 月下旬にかけて就職基礎ガイダンスを全 5 回シリーズで実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から全てオンラインに切り替えて実施（合計 20 回）するとともに、各回の就職基礎ガイダンス実施後は、ガイダンス実施日に視聴できなかった学生や再度視聴したい学生のためにアーカイブ配信による視聴も可能としました。なお、就職基礎ガイダンス終了後も、3 年次生に対しては、2021 年 6 月中旬以降 2022 年 2 月下旬まで自己分析、エントリーシート・履歴書作成、インターンシップ関係等のガイダンス、プレ就活、集団面接、グループディスカッショントレーニングなどを実施し、あわせて筆記試験対策講座をオンライン形式で実施することで 3 年次生の就職活動支援を継続しました。

2)就職相談

就職相談については、各学部担当者を配置し、きめ細やかな対応を心がけ学生サポートを実施しています。コロナ禍においては、Teams によるオンラインの就職相談も併用し学生の利便性を高めました。また、3 年次生の就職活動が本格化する 2 月・3 月については、別途 2 名の就職相談員を配置し、学生の待ち時間をなくし学生満足度を上げることに努めました。相談件数は、3 月末で、延べ 8,935 件となりました。（昨年度 8,877 件）

3)企業斡旋

2022 年 3 月卒業生を対象とした説明会は、オンライン合同企業説明会を 2021 年 2 月に 5 日間 81 社、6 月に 2 日間 24 社、10 月に 1 日 12 社、8 月にはIT企業志望学生を対象としたオンライン合同企業説明会（6 社参加）、12 月には大阪府中小企業家同友会主催の説明会（4 社参加）を対面で実施しました。学内単独企業説明会については、年間で 73 社の企業に参加いただき、対面による説明会を実施し、企業と学生とのマッチングを行いました。

また、10 月以降は就職活動支援策として、大阪新卒応援ハローワークによる学内就職マッチング会を 2022 年 3 月までの毎月実施し、就職活動中の学生を呼び込み、企業紹介を行うことで学生の就職活動支援を行いました。さらに、企業訪問や来学企業による求人情報も合わせることで個別に学生と企業とのマッチングも積極的に行い、就職内定強化に努めました。コロナ禍においても延べ 906 社（3 月末時点）の企業と接触し、求人情報を収集するとともに合同企業説明会や学内単独企業説明会などに参加誘致し、関係構築を積極的に行いました。

②資格取得に関する支援

コロナ禍ではありますが大学の行動指針レベルにおいて、学内資格講座は原則対面による講座を実施しました。2022 年 3 月末で、41 講座・842 名の受講者数がありました。ドローンライセンス取得講座は、前期 2 講座と後

期 2 講座を予定していたところ、前期講座で学生からの申し込み、強い要望もあり、急遽 3 講座増設して前期 5 講座に増やして対応し、合計 7 講座を実施しました。
難関資格では、宅地建物取引士 8 名（昨年度 4 名）、総合旅行業務取扱管理者 3 名（昨年度 8 名）、さらに、基本情報技術者、情報セキュリティマネジメント等の合格者を輩出しました。また、2021 年度公務員試験合格者は 14 名（昨年度 12 名）となりました。公務員希望者に対する支援として、公務員講座受講者の内、試験合格者による合格者座談会を実施し、これから公務員を志望する学生への講座受講に関するアドバイスを行いました。

（4）卒業生との連携

卒業生とのネットワークを活かした取組の推進

阪南大学同窓会との連携強化を図るため、大学執行部と同窓会幹部との懇談会の開催等を予定していましたが、新型コロナウイルスの感染状況等により開催が見送られ、具体的な連携協議を行うことができませんでした。

（5）保護者との連携

①保護者ポータル等を利用した保護者との連携促進

2021 年 10 月 9 日、コロナ禍の状況に鑑み、対面とオンラインの併用で「保護者対象大学体験フェア 2021」を実施し、延べ 480 人の保護者の方に参加頂きました。また、参加者アンケートの結果、参加されたプログラムの満足度について 26 件の回答数のうち 20 件が満足したと回答がありました。
また、学生の修学状況を把握できる保護者専用ポータル（HUPAS）のログイン率は 2022 年 3 月 7 日現在で 45.6%となり前年同時期より利用率が向上しました。（前年度 3 月 8 日時点 44.1%）

②後援会活動

コロナ禍において、昨年に引き続き総会を中止することとなりました。今年度については、コロナ禍での学生支援策として、後援会役員と学生会代表者との意見交換会を実施し後援会からの学生支援の事業追加を実行することとなり、2021 年 7 月に実施した後援会役員と学生会代表者との意見交換会で、新型コロナウィルス感染症拡大防止策として、高性能の空気清浄器の設置を決定して頂きました。また、就職支援事業として、リモートによる就職活動を支援するために、後援会からの支援でキャリアセンター内にテレキューブを設置して頂き、オンライン化が進む企業の採用活動に対応できる環境が整備されました。さらに、国際交流活動への支援として、留学に行けない現状のなか、海外留学の経験を持つ社会起業家とのキャリアセッション、海外学生とのワークショップ、自らの将来設計を考えるワークショップを体感するプログラムを実施して頂きました。

4. 学生受入、広報活動の充実に向けた取組

（1）アドミッション・ポリシーに基づく多様な入学試験の実施

①基本方針の策定と入学選抜方法の改善

2022 年度入試から総合型選抜入試（女子学生特別入試）を廃止し、文部科学省が掲げる「主体性の評価」の一つとして高校在学中に取得した「資格」を活用できる入試制度として、総合型選抜入試（資格活用型）を設置しました。また、公募制推薦入試（後期）を新しく設置するとともに、公募制推薦入試（前期）および一般入試（前期）の地方試験会場の見直しを行い、受験機会を増やし出願につなげるようにしました。

②入学定員の充足

1）学生募集広報

入学定員を確保するため以下のとおり実施しました。
・高校訪問
・校内説明会および進学相談会
・高校教員対象オンライン入試説明会（オンライン配信）
・オンライン個別相談会
・保護者向け企画（保護者向けパンフレット作成、保護者向け WEB コンテンツ作成）

2)オープンキャンパス等来場促進

昨年度末からオープンキャンパス用ポスターを大学案内とセットで全国約 1,700 校に一斉発送を行い、進学相談会等でもオープンキャンパス来場促進を行いました。実施面では来場者数の上限を設定、午前午後の2部制完全入れ替え制としました。併せて資料請求者システムを活用し事前登録と QR コードによる入場受付など、来場者管理の徹底を行いました。なお、2021 年 6 月～9 月にかけて計 5 回開催したオープンキャンパスへの来場者は、合計で 2, 382 名となりました。

③留学生受入制度の充実

新型コロナウィルス感染拡大の影響により、「留学生会」「ICE」の2団体につきましては、活動が全て中止となり、オープンキャンパス、各種イベントにおける留学生受け入れの広報活動を実施することができませんでした。

④高大連携への取組推進

新学習指導要領における「総合的な探求の時間」に向けて、阪南大学と阪南大学高等学校が一体となり、新たな教育連携活動を実施しています。阪南大学の教育カリキュラムに関連したテーマを題材に、阪南大学高等学校総合進学コースの全生徒がグループワークとプレゼンテーションを通して、自分の考えを表現できるようになることを到達目標としています。また、阪南大学高等学校生の保護者に対しては、2021 年 4 月から 6 月に 3 回保護者対象説明会を実施し、阪南大学での学びについてより深くご理解頂くよう努めました。

（2）大学広報機能の充実

広報活動を通じた阪南大学ブランドの確立

阪南大学ブランド確立達成のため、プロジェクトチームを結成し、ブランディング戦略の策定を進めました。阪南大学ブランドコアとして、(1)学生の潜在能力を引き出す、(2)地域社会と共創する、(3)時代の流れを先読みするに設定しました。また、インナー広報については、学生広報チーム「Link」を形成し、Instagram 運営、学生発信 Web メディアである CAMPUS GRAFFITI への掲載をおこなうとともに、試験的に在学生向け広報誌「HASH」を創刊し全学生への配布を行いました。

5. 学園運営の充実に向けた取組

（1）自己点検・評価活動の実質化

①内部質保証システムの充実

教育の質保証を実現するために内部質保証システムを構築しており、全学的な方針及び手続を明示し、内部質保証の推進に責任を負う全学的な体制を整備して、恒常的・継続的に教育の質の保証及び向上に取り組みました。2021 年度の課題として、内部質保証推進委員会と全学自己評価実施委員会の機能を兼ねる企画運営会議・学部長会合同会議において全委員の重複があるため、次年度の改善を検討しました。また、外部評価委員会制度化については、制度設計による実効性を鑑みた結果、外部評価要項として実施することも併せて次年度に検討を進めることとしました。

②自己点検・評価活動を踏まえた改善活動の実施

内部質保証の方針及び手続に基づき、内部質保証システムを有効に機能させた点検・評価を行い、改善活動の取り組みを行いました。第 3 期大学評価(2019 年度)の指摘事項について、各実施委員会の進捗状況の確認と改善を進めました。また、事業計画についても内部質保証推進委員会のもと、各実施委員会において PDCA サイクルを機能させて点検・評価を実施しました。

（2）大学運営体制の整備

①学長のリーダーシップに基づく取組の推進

学長のリーダーシップのもと、大学の理念・目的、大学の将来を見据えた中・長期計画等を実現するために必要な大学運営体制を整備し、適切な大学運営の取組みを行いました。新型コロナウイルス感染症への対応につ

いては、危機管理対策本部会議を開催(25 回)し適切な対応にあたりました。また、業務内容の多様化、専門化に対応するため今年度部局を統廃合し、学生支援課(旧学生課・国際交流課)、学術情報課(旧研究助成課・図書課)を設置し、事務組織の強化を図りました。なお、2019 年度大学評価において指摘された大学運営方針の改善については、現在、検討を進めているところです。

②組織的・継続的な SD 体制の確立

大学運営を適切かつ効果的に行うために、事務職員及び教員の意欲及び資質の向上を図る方策を講じました。事務職員に大学経営に貢献する組織人材育成プログラム(研修)を受講させるとともに、教員についても大学全体の諸課題について中長期の視点から政策策定し管理できる人材となるよう、オンライン研修(7 セミナー)を実施し、受講を推奨しました。

(3)社会的要請の達成

①コンプライアンスの徹底

法令や学則及び諸規程を遵守するよう組織的に取組み、違反する行為またはそのおそれのある行為については各相談窓口を設置して対応を行っています。また、それら規範を遵守するための研修を実施しコンプライアンスの徹底を図りました。また、ハラスメント防止や研究倫理遵守に関する研修会を開催し、意識向上に努めました。

②情報開示への取組

私立学校法に基づき、財務書類等(財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書、役員等名簿、監事監査報告書)及び役員報酬基準をホームページで広く公開しました。また、高等教育の修学支援新制度の対象機関として、更新確認申請書をホームページに掲載しました。

(4)施設・環境の整備

①キャンパス一元化の計画と実施

新教室棟の建設等について基本設計の取りまとめが完了し、2022 年 2 月開催の理事会において建設概要、施行業者が決定されました。2022 年 3 月より既存施設の解体工事、新棟建設工事に着手しています。

②学生福利厚生施設の改善

コロナ禍における設備の改善として、2021 年 9 月に主要号館の洋式トイレに除菌ディスペンサーを設置し、保健衛生の充実を図りました。

Ⅲ-3 高等学校の事業概要

1. 教育活動の充実に向けた取組

生徒が主体的に学習する意欲を引き出す授業の研究及び生徒の自発的な進路選択の支援

＜文理特進コース＞

新学習指導要領改訂を機に、時代に相応しいコース名への変更、カリキュラム内容の変更の検討を進めてまいりました。2022 年度から文理特進コースを探究特進コースに改め、更なる進化発展に努めます。具体的には、文理特進コースⅠ類、文理特進コースⅡ類を、探究特進コース S、探究特進コース A にそれぞれ名称変更し、集団で指導する体制を強化するため学級担任制から脱却し、コース担任制に改めます。2,3 年次からは、進学実績向上に向けより強力な体制をつくるため、在籍クラスを再編成（認定制度）します。難関国公立大学合格を実現するための個別サポートを強化した SS、受験指導に特化した SA、探究活動がより充実したⅠの 3 展開でよりきめ細かな指導を実現します。

現在、難関国公立、難関私大入試への対応を図るため、タブレットを用いた朝の小テスト、夕方の自習室の

活用はもとより、文理特進Ⅰ類を中心に外部講師の招聘、河合塾グリーンコース、スタディサプリ、DMM 英会話、AI 教材 Qubena（数学・英語）を採用し、学習時間の長さから学習時間の質への転換を図っています。

2021 年度の学校評価アンケート結果、学習時間の有効活用項目について、昨年度より 3 ポイント、一昨年より 4 ポイントの上昇がみられ、学習時間の質的向上について一定の改善が見られました。

＜総合進学コース＞

ICT 機器・みらいスクールステーションを用いた授業、タブレット、クラッシーを用いた課題の授受など様々な方法で教育を展開しています。大学指定校入試のための校内選考を実施しました。主要大学として、関西大学 6 名、関西学院大学 1 名、立命館大学に 1 名を推薦しました。

前年度に引き続き、3 年生の上位指定校入学前教育については、よりよく課題を発見し解決できる資質や能力を育成しています。課題に対して主体的協働的に取り組むと共に、情報収集、整理分析をし、総括し発表できることを目的に、SDGs をもとに研究、グループワーク、PowerPoint を利用してプレゼンテーションを実施しました。持続可能な開発目標 SDG s の理解を深めるため外務省職員からの研修会を実施しました。全学年を見通したカリキュラムを組み、プレゼンテーション能力を高める力を養っています。

＜阪南大学との一貫教育の推進＞

総合的な探究の時間などを利用して阪南大学との連携を図っています。今年度は阪南大学特別推薦入試に 171 名を推薦いたしました。今後も一つの学園の発展のために努めてまいります。

2. 生徒支援活動の充実に向けた取組

クラブ活動への積極的な参加の啓蒙及び「時代に相応しいクラブの創設」

コロナ禍にありながら、今年度も各クラブが成果をあげてくれました。

サッカー部については全国高等学校総合体育大会（輝け君の汗と涙北信越総体 2021）に 4 年連続 5 回目の出場を決め、ベスト 16 に入りました。第 100 回全国高校サッカー選手権大阪大会で優勝（6 年ぶり 2 回目）し、高等学校総合体育大会（インターハイ）及び選手権大会の 2 冠を達成しました。大阪府では 19 年ぶりの快挙となりました。軽音楽部は第 14 回全国高等学校軽音フェスティバル 2021、ダンス部は全国高等学校ダンスドリル選手権大会など全国大会に出場しました。ソフトテニス部は令和 3 年度近畿高等学校ソフトテニス選手権大会、陸上部は第 74 回全国高等学校陸上競技対校選手権大会近畿地区予選会など近畿大会に出場しました。男子バスケットボール部は第 74 回大阪高等学校バスケットボール選手権大会（ウィンターカップ予選）で準優勝しました。

3. 生徒受入、広報活動の充実に向けた取組

至当な入学試験の実施、広報機能の充実

緊急事態宣言が再発出された影響により、サマーフェスティバルを実施することができませんでしたが 11 月のオープンキャンパスには、例年以上の来場者を迎え、盛大に開催することができました。

2022 年度からの探究特進コースについて、より多くの成績優秀者を獲得するため、従来の奨学金制度の内容を変更し、外部模試成績優秀者 10 名程度、松原市内中学校成績優秀者 14 名以内、入試成績優秀者上位 10 名以内を合算して 34 名以内に改めました。2022 年度は外部模試成績優秀者 3 名、松原市内中学校成績優秀者 2 名が入学しました。広報活動が制限される中、入学者確保については厳しい状況が予想されましたが、入学者定員 440 名のところ、534 名の入学者を確保できました。

今後も引き続き、中学生や保護者などに心ある丁寧な対応を心がけ、中学校や塾など関係強化を図ってまいります。

4. 学校運営の充実に向けた取組

(1)評価活動の実質化

新型コロナウイルスの影響により学級閉鎖も実施いたしましたがその都度、オンラインでの課題の配信、双

方向授業を展開するとともに各家庭へのメールや電話、手紙等を通し、きめ細やかな家庭との意思疎通に努めました。2021 年度の学校評価アンケートによると、入学推奨度について、昨年度に比べるとプラス評価が 2.8 ポイント上昇、マイナス評価が 0.4 ポイント減少し一定の向上が見られました。

（2）施設設備の充実

2021 年 12 月から 2022 年 3 月に第 4 期の外壁改修工事を実施しました。

5. 高大接続改革に向けた環境整備

高大接続改革に伴う入試制度に万全の体制で臨むため、教員の研修会を継続、情報の収集などに努めました。

Ⅳ　財務の概要

１．事業活動収支の概要

「事業活動収支計算書」とは
学校法人会計基準第 15 条の規定により、
①当該会計年度の諸活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容
②基本金組入後の収支均衡の状態
を明らかにすることを目的に作成されます。
これにより、当該年度の経営状況が明らかになります。

事業活動収入は 75.2 億円（前年比 2.6 億円減少）、事業活動支出は 71.7 億円（前年比 0.7 億円減少）となり、基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入－事業活動支出）は、3.4 億円（前年比 1.8 億円減少）となりました。

単位（千円）

科　　目	令和３年度決算	事業活動収入比	令和２年度決算	事業活動収入比	増減
事業活動収入	7,527,569	100.0%	7,791,363	100.0%	▲263,794
法人・大学	5,948,221	100.0%	6,136,424	100.0%	▲188,203
高等学校	1,579,348	100.0%	1,654,939	100.0%	▲ 75,591
事業活動支出	7,178210	95.3%	7,252,007	93.0%	▲73,797
法人・大学	5,763,587	96.8%	5,819,880	94.8%	▲56,293
高等学校	1,414,622	89.5%	1,432,126	86.5%	▲17,504
基本金組入前当年度収支差額	349,359	4.6%	539,356	6.9%	▲189,997
法人・大学	184,634	3.1%	316,544	5.1%	▲131,910
高等学校	164,725	10.4%	222,812	13.4%	▲58,087

決算額は、千円未満を切り捨て表示しています。

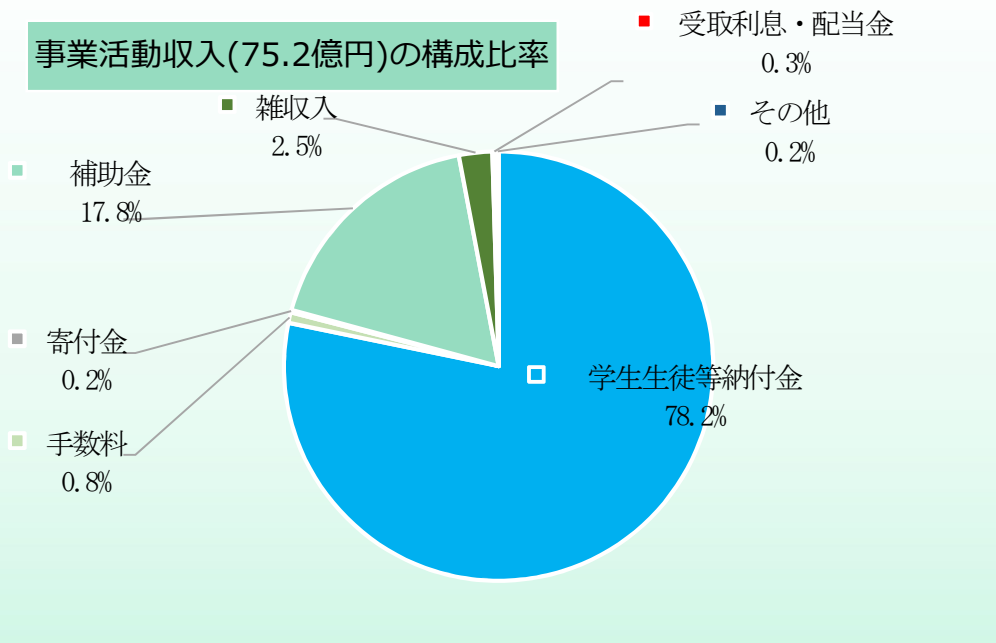
【事業活動収入】

大学が 59.4 億円で前年比約 1.9 億円の減少となった主な要因は、以下の点です。

①補助金の増加　0.7 億円
②雑収入の減少　▲1.5 億円
③学生生徒納付金の減少　▲1.0 億円
④手数料の減少　▲0.1 億円

高等学校が 15.7 億円で前年比約 0.7 億円の減少となった主な要因は、以下の点です。

①学生生徒等納付金の減少　▲0.7 億円



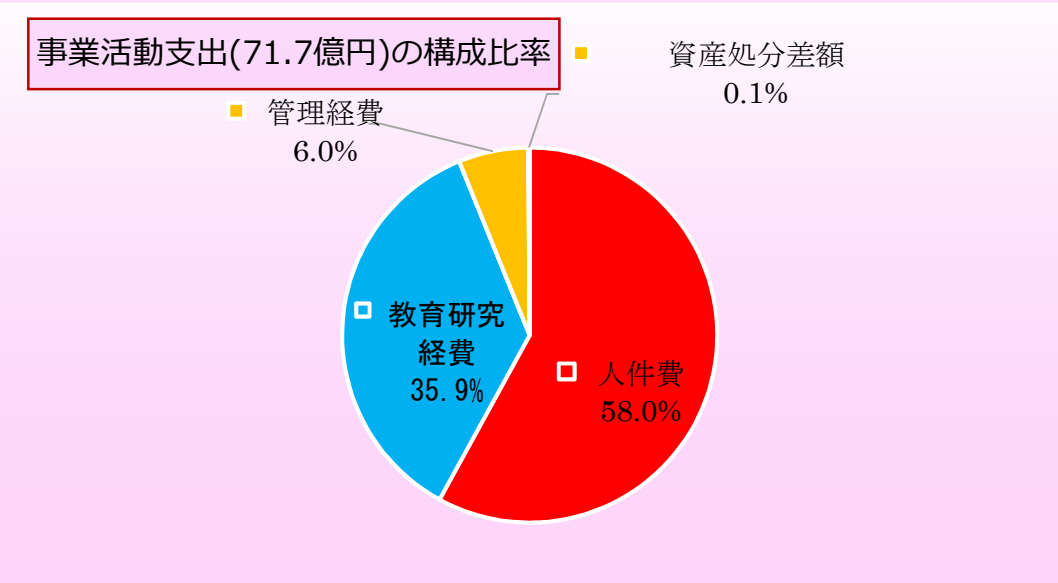
【事業活動支出】

大学が 57.6 億円で前年比約 0.6 億円の減少となった主な要因は、以下の点です。

①教育研究経費の増加	2.0 億円
②人件費の減少	▲2.4 億円
②管理経費の減少	▲0.2 億円

高等学校が 14.1 億円で前年比約 0.2 億円の減少となった主な要因は、以下の点です。

①教育研究経費の減少	▲0.2 億円



【基本金組入額】

基本金組入額は、学園全体で 0.2 億円となり、前年比 0.5 億円減少いたしました。

【当年度収支差額】

当年度収支差額は、学園全体で 3.2 億円（前年度比約 1.4 億円減少）の収入超過となりました。部門別では、大学が 1.8 億円、高等学校は 1.4 億円の収入超過となりました。

単位（千円）

科　　目	令和３年度 決算	令和２年度 決算	増減
基本金組入前当年度収支差額	349,359	539,356	▲189,997
法人・大学	184,634	316,544	▲131,910
高等学校	164,725	222,812	▲58,087
基本金組入額	▲26,641	▲70,658	▲44,017
法人・大学	▲6,291	▲56,395	▲50,104
高等学校	▲20,350	▲14,263	6,087
当年度収支差額	322,717	468,697	▲ 145,980
法人・大学	178,342	260,149	▲81,807
高等学校	144,374	208,548	▲64,174

決算額は、千円未満を切り捨て表示しています。

2. 資金収支の概要

「資金収支計算書」とは
学校法人会計基準第６条の規定により、
①当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容
②当該会計年度における支払資金の収入と支出の顛末
を明らかにすることを目的に作成されます。
これにより、資金の使途状況を明らかにすることにより、１ 年間の学校活動のすべてを明らかにするとともに、年初と年度末の資金（現金預金）の残高を明らかにします。

【施設・設備関係支出】

施設・設備関係支出は3.8 億円となりました。

① 施設関係支出　　0.8 億円
　大学　教育研究用システム無線 LAN 工事等　　0.8 億円

② 設備関係支出　　3.0 億円
　大学・高等学校備品　　2.7 億円
　大学・高等学校図書　　0.3 億円

【特定資産の取崩（その他の収入）の状況】

今期2.8 億円の特定資産の取崩を行いました。教育研究リプレース等の支払に充当しました。

特定資産の取崩額　　単位（千円）

科　　目	令和３年度 決算	令和２年度 決算	増減
施設設備整備引当特定資産	280,000	30,000	250,000
法人・大学	280,000	30,000	250,000
高等学校	0	0	0
減価償却引当特定資産	0	0	0
法人・大学	0	0	0
高等学校	0	0	0
合計	280,000	30,000	250,000

【特定資産の繰入（資産運用支出）の状況】

今期7.6億円の特定資産への繰入を行いました。施設設備整備引当特定資産については、大学は5億円、高等学校は0.9億円の繰入を行いました。減価償却引当特定資産については、大学、高等学校ともに100%の積立率となりました。なお、退職給与引当特定資産は積み立てが充足しており今期の繰入は行いませんでした。

特定資産の繰入額　　単位（千円）

科　　目	令和３年度 決算	令和２年度 決算	増減
施設設備整備引当特定資産	592,757	606,584	▲13,827
法人・大学	500,000	500,000	0
高等学校	92,757	106,584	▲13,827
減価償却引当特定資産	175,054	486,941	▲311,887
法人・大学	67,811	393,525	▲325,714
高等学校	107,242	93,415	13,827
合計	767,811	1,093,525	▲325,714

3. 収支計算書(学園全体)

（1）資金収支計算書(令和３年４月１日から令和４年３月31日まで)

単位(円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	5,888,187,799	5,889,341,383	▲1,153,584
手数料収入	65,738,000	60,092,388	5,645,612
寄付金収入	18,000,000	14,560,000	3,440,000
補助金収入	1,198,124,301	1,340,430,123	▲ 142,305,822
国庫補助金収入	450,220,100	537,601,300	▲ 87,381,200
地方公共団体補助金収入	421,875,000	467,138,206	▲ 45,263,206
授業料軽減補助金収入	326,029,201	335,690,617	▲9,661,416
資産売却収入	0	617,595	▲617,595
付随事業・収益事業収入	0	1,760,680	▲ 1,760,680
受取利息・配当金収入	22,400,000	24,590,114	▲2,190,114
雑収入	151,550,850	187,110,783	▲ 35,559,933
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	941,560,000	881,226,000	60,334,000
その他の収入	775,069,797	665,933,158	109,136,639
資金収入調整勘定	▲ 1,081,363,850	▲ 1,101,183,048	19,819,198
前年度繰越支払資金	10,836,860,146	10,836,860,146	0
収入の部合計	18,816,127,043	18,801,339,322	14,787,721
科目	予算	決算	差異
人件費支出	4,150,186,372	4,164,688,013	▲14,501,641
教育研究経費支出	2,268,995,959	2,062,761,286	206,234,673
管理経費支出	444,253,418	402,107,945	42,145,473
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	29,129,990	79,740,014	▲50,610,024
設備関係支出	456,303,844	298,817,440	157,486,404
資産運用支出	1,200,000,000	767,811,976	432,188,024

その他の支出	141,432,611	220,391,672	▲78,959,061
資金支出調整勘定	▲ 80,848,806	▲ 271,330,112	190,481,306
次年度繰越支払資金	10,206,673,655	11,076,351,088	▲ 869,677,433
支出の部合計	18,816,127,043	18,801,339,322	14,787,721

（2）事業活動収支計算書（令和３年４月１日から令和４年３月 31 日まで）

単位(円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	5,888,187,799	5,889,341,383	▲1,153,584
		手数料	65,738,000	60,092,388	5,645,612
		寄付金	18,000,000	14,560,000	3,440,000
		経常費等補助金	1,198,124,301	1,340,430,123	▲142,305,822
		国庫補助金	450,220,100	537,601,300	▲ 87,381,200
		地方公共団体補助金	421,875,000	467,138,206	▲ 45,263,206
		授業料軽減補助金	326,029,201	335,690,617	9,661,416
		付随事業収入	0	1,760,680	▲ 1,760,680
		雑収入	151,550,850	187,110,783	▲ 35,559,933
		教育活動収入計	7,321,600,950	7,493,295,357	▲ 171,694,407
	支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	4,193,511,207	4,162,977,556	30,533,651
		教育研究経費	2,801,995,959	2,574,773,770	227,222,189
		管理経費	481,253,418	430,613,055	50,640,363
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	7,476,760,584	7,168,364,381	308,396,203
		教育活動収支差額	▲155,159,634	324,930,976	▲ 480,090,610
教育活動外収支	収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	22,400,000	24,590,114	▲2,190,114
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	22,400,000	24,590,114	▲2,190,114
	支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	22,400,000	24,590,114	▲2,190,114
経常収支差額			▲132,759,634	349,521,090	▲ 482,280,724
特別収支	収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	498,000	9,684,324	▲ 9,186,324
		特別収入計	498,000	9,684,324	▲ 9,186,324
	支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	0	9,846,245	▲ 9,846,245
		その他の特別支出	0	0	0

の活部動	特別支出計	0	9,846,245	▲ 9,846,245
特別収支差額		498,000	▲161,921	659,921
基本金組入前当年度収支差額		▲132,261,634	349,359,169	▲ 481,620,803
基本金組入額合計		▲ 186,782,421	▲ 26,641,296	▲160,141,125
当年度収支差額		▲319,044,055	322,717,873	▲ 641,761,928
前年度繰越収支差額		16,315,333,192	16,315,333,192	0
基本金取崩額		0	0	0
翌年度繰越収支差額		15,996,289,137	16,638,051,065	▲ 641,761,928

（参考）

事業活動収入計	7,344,498,950	7,527,569,795	▲ 183,070,845
事業活動支出計	7,476,760,584	7,178,210,626	298,549,958

（3）活動区分資金収支計算書（令和３年４月１日から令和４年３月 31 日まで）

単位(円)

	科目		金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	5,889,341,383
		手数料収入	60,092,388
		特別寄付金収入	560,000
		一般寄付金収入	14,000,000
		経常費等補助金収入	1,340,430,123
		付随事業収入	1,760,680
		雑収入	187,110,783
		教育活動資金収入計	7,493,295,357
	支出	人件費支出	4,164,688,013
		教育研究経費支出	2,,062,761,286
		管理経費支出	402,107,945
		教育活動資金支出計	6,629,557,244
	差引		863,738,113
	調整勘定等		266,392,377
	教育活動資金収支差額		1,,130,130,490
施設整備等活動による資金	科目		金額
	収入	施設設備補助金収入	0
		施設設備売却収入	617,595
		施設設備整備引当特定資産取崩収入	280,000,000
		施設設備等活動資金収入計	280,617,595
	支出	施設関係支出	79,740,014
		設備関係支出	298,817,440
		施設設備整備引当特定資産繰入支出	592,757,544
		減価償却引当特定資産繰入支出	175,054,432
		施設整備等活動資金支出計	1,146,369,430
	差引		▲ 865,751,835

収支	調整勘定等		▲67,669,150
	施設整備等活動資金収支差額		▲ 933,420,985
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			196,709,505
その他の活動による資金収支	科目		金額
	収入	研修旅行費預り金資金取崩収入	9,,868,000
		奨学貸付金回収収入	33,569,000
		立替金戻入収入	326,361
		小計	43,763,361
		受取利息・配当金収入	24,590,114
		その他の活動資金収入計	68,353,475
	支出	預り金支払支出	25,572,038
		小計	25,572,038
		その他の活動資金支出計	25,572,038
	差引		42,781,437
	調整勘定等		0
	その他の活動資金収支差額		42,781,437
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			239,490,942
前年度繰越支払資金			10,836,860,146
翌年度繰越支払資金			11,076,351,088

（4）貸借対照表

単位(円)

科目	令和３年度末	令和２年度末	増減
固定資産	44,957,115,934	44,665,612,614	291,503,320
有形固定資産	20,212,342,608	20,375,082,264	▲ 162,739,656
土地	9,580,910,840	9,580,910,840	0
建物	7,792,874,559	8,082,645,060	▲ 289,770,501
構築物	224,242,692	255,143,284	▲ 30,900,592
教育研究用機器備品	393,747,464	247,607,472	146,139,992
管理用機器備品	24,651,758	29,108,739	▲ 4,456,981
図書	2,195,915,292	2,179,666,866	16,248,426
車両	3	3	0
特定資産	24,505,970,744	24,018,158,768	487,811,976
退職給与引当特定資産	2,723,307,644	2,723,307,644	0
施設設備整備引当特定資産	6,126,864,663	5,814,107,119	312,757,544
減価償却引当特定資産	15,655,798,437	15,480,744,005	175,054,432
その他の固定資産	238,802,582	272,371,582	▲ 33,569,000
電話加入権	4,849,582	4,849,582	0
敷金	34,000,000	34,000,000	0
奨学貸付金	199,953,000	233,522,000	▲ 33,569,000
流動資産	11,370,716,811	11,263,185,110	107,531,701
現金預金	11,076,351,088	10,836,860,146	239,490,942
研修旅行費預り金資金	53,912,000	63,780,000	▲9,868,000
未収入金	162,470,048	343,369,797	▲180,899,749
前払金	77,183,675	18,048,806	59,134,869

立替金	800,000	1,126,361	▲326,361
資産の部合計	56,327,832,745	55,928,797,724	399,035,021
科目	令和３年度末	令和２年度末	増減
固定負債	2,032,780,069	2,034,490,526	▲1,,710,457
退職給与引当金	2,032,780,069	2,034,490, 526	▲1,710,457
流動負債	1,335,459,920	1,284,073,611	51,386,309
未払金	288,031,014	152,385,667	135,645,347
前受金	881,226,000	939,913,000	▲ 58,687,000
預り金	112,290,906	127,994,944	▲15,704,038
短期研修旅行費預り金	53,912,000	63,780,000	▲9,868,000
負債の部合計	3,368,239,989	3,318,564,137	49,675,852
科目	令和３年度末	令和２年度末	増減
基本金	36,321,541,691	36,294,900,395	26,641,296
第１号基本金	35,855,541,691	35,828,900,395	26,641,296
第４号基本金	466,000,000	466,000,000	0
繰越収支差額	16,638,051,065	16,315,333,192	322,717,873
翌年度繰越収支差額	16,638,051,065	16,315,333,192	322,717,873
純資産の部合計	52,959,592,756	52,610,233,587	349,359,169
負債及び純資産の部合計	56,327,832,745	55,928,797,724	399,035,021

注記	令和３年度末	令和２年度末	増減
減価償却額の累計額の合計額	15,655,798,437	15,480,744,005	175,054,432
徴収不能引当金の合計額	2,059,208	3,420,174	▲1,360,966
翌会計年度以降基本金の組入額	17,448,936	31,775,456	▲14,326,520

4. 経年比較

事業活動収支　　単位（千円）

科目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
学生生徒等納付金	6, 108, 354	6, 137, 480	5, 899, 058	6, 061, 760	5, 889, 341
手数料	87, 566	98, 685	97, 920	70, 205	60, 092
寄付金	19, 155	18, 865	18, 485	15, 158	14, 560
補助金	1, 015, 183	1, 008, 297	1, 042, 603	1, 268, 323	1, 340, 430
資産運用収入	30, 773	28, 507	26, 735	29, 219	24, 590
事業収入	3, 779	1, 652	4, 448	1, 061	1, 760
雑収入	180, 724	171, 417	146, 458	337, 094	187, 110
その他特別収入	45, 262	28, 204	2, 882	8, 539	9, 684
事業活動収入計	7, 490, 798	7, 493, 111	7, 238, 592	7, 791, 363	7, 527, 569
科目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
人件費	4,227,764	4,265,016	4,180,312	4,410,707	4,162,977
教育研究経費	1,972,117	1,934,575	1,912,557	2,399,458	2,574,773
管理経費	412,840	428,314	453,305	434,905	430,613
資産処分差額	25,969	15,467	9,012	6,935	9,846
徴収不能引当金繰入額・徴収不能額	2,575	0	90	0	0
その他特別支出	18,187	7	0	0	0
事業活動支出計	6,659,455	6,643,381	6,555,277	7,252,007	7,178,210

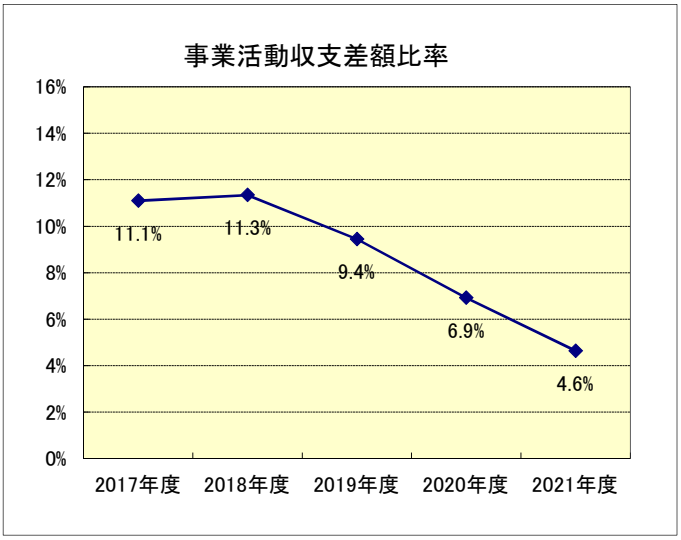
基本金組入前当年度収支差額	831,343	849,729	683,314	539,356	349,359
基本金組入額合計	▲ 111,981	▲ 141,418	▲ 126,221	▲ 70,658	▲ 26,641
当年度収支差額	719,361	708,310	557,093	468,697	322,717
事業活動収支差額比率	11.1%	11.3%	9.4%	6.9%	4.6%

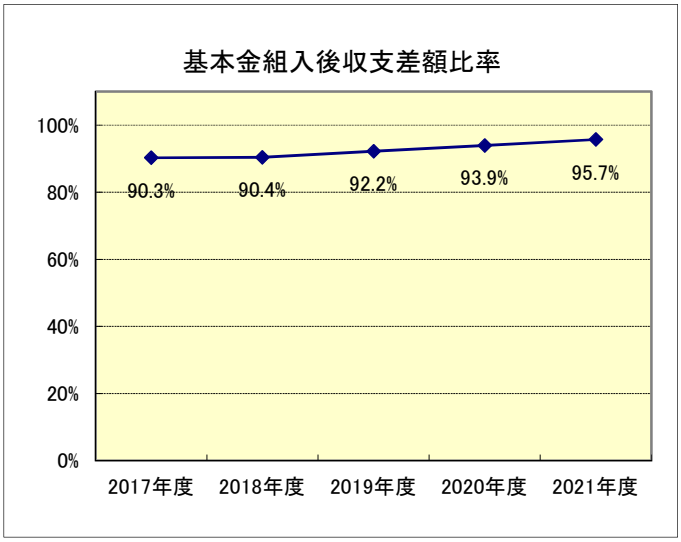
貸借対照表

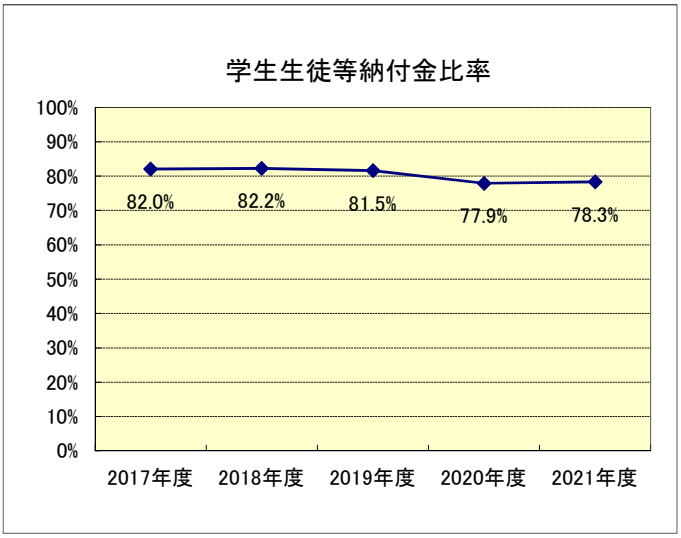
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
固定資産	43,124,879	43,550,126	44,038,729	44,665,612	44,957,115
土地	9,580,910	9,580,910	9,580,910	9,580,910	9,580,910
建物	8,938,103	8,689,130	8,404,137	8,082,645	7,792,874
図書	2,122,169	2,139,510	2,160,757	2,179,666	2,195,915
特定資産（積立金）	21,265,750	22,103,741	22,954,633	24,018,158	24,505,970
その他	1,217,947	1,036,835	938,292	804,233	881,444
流動資産	10,747,116	11,104,743	11,458,733	11,263,185	11,370,716
現金預金	10,479,188	10,898,680	11,305,352	10,836,860	11,076,351
その他	267,927	206,063	153,381	426,325	294,365
資産の部合計	53,871,995	54,654,870	55,497,463	55,928,797	56,327,832

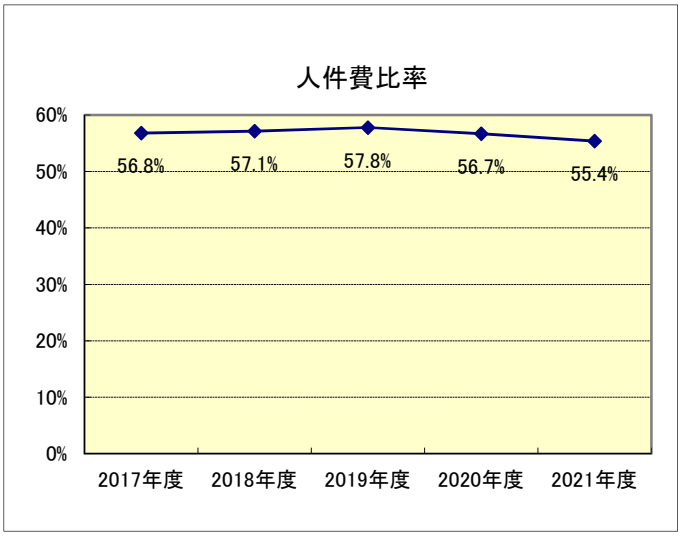
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
固定負債	2,018,819	2,090,655	2,121,560	2,034,490	2,032,780
長期借入金	0	0	0	0	0
退職給与引当金	2,018,819	2,090,655	2,121,655	2,034,490	2,032,780
流動負債	1,315,344	1,176,652	1,305,025	1,284,073	1,335,459
短期借入金	0	0	0	0	0
前受金	1,020,560	914,320	956,653	939,913	881,226
その他	294,784	262,332	348,372	344,160	454,233
基本金	35,956,601	36,098,020	36,224,241	36,294,900	36,321,541
第１号基本金	35,490,601	35,632,020	35,758,241	35,828,900	35,855,541
第２号基本金	0	0	0	0	0
第４号基本金	466,000	466,000	466,000	466,000	466,000
翌年度繰越収支差額	14,581,231	15,289,541	15,846,635	16,315,333	16,638,051
負債及び純資産の部合計	53,871,995	54,654,870	55,497,463	55,928,797	56,327,832

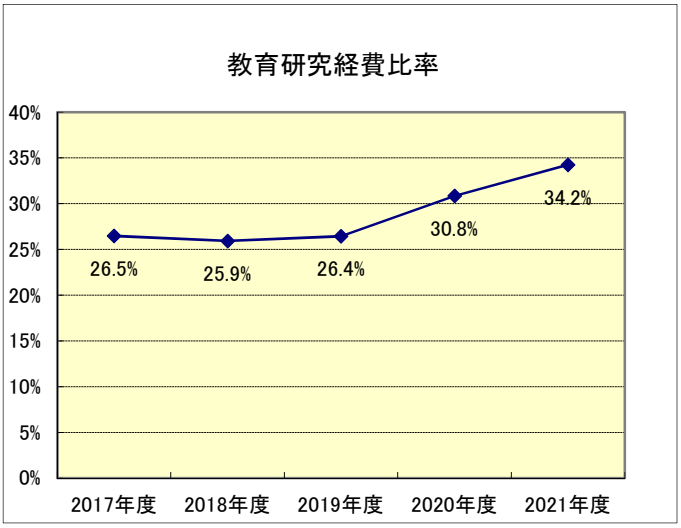
5. 財務比率グラフ(学園全体)

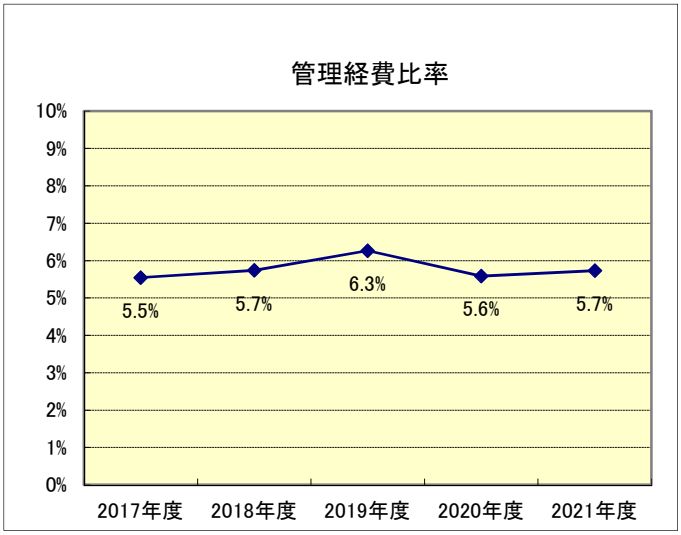












事業活動収支差額比率・・・・・・　(事業活動収入-事業活動支出)／事業活動収入
基本金組入後収支比率・・・・・・　事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)
学生生徒等納付金比率・・・・・・　学生生徒等納付金／経常収入
人件費比率　・・・・・・　人件費／経常収入
教育研究経費比率　・・・・・・　教育研究経費／経常収入
管理経費比率　・・・・・・　管理経費／経常収入

6. 計算書類の用語説明

(1) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容及び、基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにし、経営状況を明らかにするものです。

①　事業活動収入

学生生徒等納付金や補助金などです。企業会計の収益に当たります。

②　事業活動支出

人件費、経費などです。企業会計の費用に当たります。

③　基本金組入前当年度収支差額

事業活動収入から事業活動支出を差し引いた額です。この差額が少なくなると基本金組入の余力がなくなります。

④　基本金組入額

学校法人は校地や校舎などを継続的に維持しなければなりません。継続的に保持すべき資産の金額相当（毎年の施設設備の取得費など）を基本金組入額として、上記の収支差額から差し引きます。

⑤　当年度収支差額

基本金組入後の収支差額です。

⑥ 主な科目

1）学生生徒等納付金

学生・生徒からの授業料、施設費、入学金等を計上しています。

2）手数料

手数料収入の主なものは入学検定料収入です。

3）寄付金

ＰＴＡ等からの寄付金を計上しています。

4）補助金

国庫補助金収入は、国からの経常費補助金、施設設備整備補助金等及び大学の授業料等減免交付金（修学支援新制度）です。

地方公共団体補助金収入は、大阪府からの経常費補助金等です。

授業料軽減補助金収入は、高等学校の授業料に対する補助金です。

5）人件費

教職員等給与、退職金等を計上しています。

6）教育研究経費

教育研究活動に係る経費を計上しています。

7）管理経費

学生募集経費、法人の運営経費等を計上しています。

8）資産処分差額

取替などをおこなった施設、設備の除却額を計上しています。

(2) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と当該年度の支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう）の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

(3) 貸借対照表

期末時点の学校法人の財産状態を示しています。資産から負債を引いた額を正味財産といいます。